

令和元年度

芦屋市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員



芦 監 報 第 10 号

令和 2 年 8 月 28 日

芦屋市長 伊 藤 舞 様

芦屋市監査委員 阿 部 清 司

同 ひろせ 久美子

令和元年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により, 審査に付された芦屋市一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果, その意見を次のとおり提出する。



# 目 次

## 令和元年度芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
<b>1 総括</b>	
(1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算概要	9
(2) 市債残高と発行額の状況	9
(3) 財政指標の状況	10
<b>2 一般会計</b>	
(1) 決算概要	14
(2) 歳入の決算状況	15
(3) 歳出の決算状況	42
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	68
<b>3 特別会計</b>	
(1) 国民健康保険事業特別会計	69
(2) 公共用地取得費特別会計	74
(3) 都市再開発事業特別会計	76
(4) 駐車場事業特別会計	78
(5) 介護保険事業特別会計	81
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	87
<b>4 財産区共有財産会計</b>	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	92
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	94
<b>5 市有財産</b>	
(1) 公有財産	96
(2) 物品	98
(3) 債権	99
(4) 基金	100
(5) 財産区共有財産	102
<b>6 定額運用基金運用状況</b>	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	104
(2) 芦屋市土地開発基金	105
<b>7 審査のまとめ</b>	106

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

### 2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項  
「△」・・・負数
- (2) 比率に関する事項  
「△」・・・負数  
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

# 令和元年度 芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況決算審査意見

## I 審査の対象

### 1 一般会計

令和元年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 令和元年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(3) 令和元年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和元年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和元年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和元年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 3 財産区共有財産会計

(1) 令和元年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

### 4 市有財産

### 5 定額運用基金運用状況

## II 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月17日まで

## III 審査の方法

審査にあたっては、令和元年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

## IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。





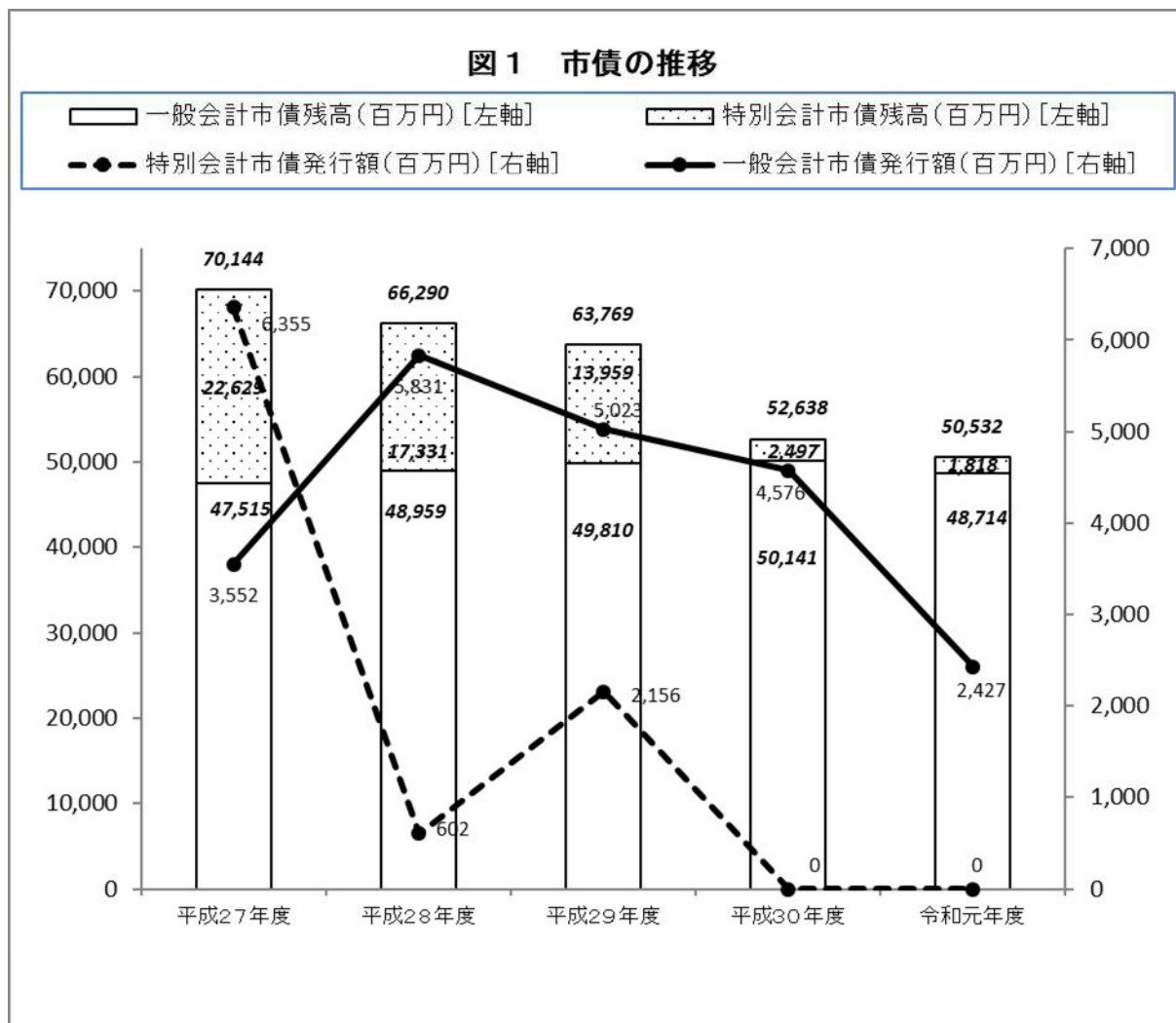
# 1 総括

## (1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況

令和元年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は642億462万円、歳出決算額は620億6,464万円でこれを差し引いた歳入歳出差引残額（形式収支）は21億4,000万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源8億4,886万円を除いた額（実質収支）は12億9,112万円の黒字となっている。

## (2) 市債残高と発行額の状況（図1）

令和元年度の市債の発行額は、一般会計24億2,710万円、特別会計では発行がなく、令和元年度末の市債残高は、一般会計487億1,392万円、特別会計18億1,770万円、合計505億3,162万円である。



### (3) 財政指標の状況 (図2, 図3)

#### ① 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で、一般に自治体の財政力を判断する指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があるとされる。当年度は1.009で、前年度に比べ0.024ポイント上昇(改善)している。

#### ② 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費など経常的な支出に充てられた一般財源の額を、地方税や地方譲与税など経常的に収入された一般財源の総額で除したもので、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど投資的経費等の臨時的な支出に充てられる一般財源が少なく、臨時の財政需要に対する余裕が小さくなり、財政構造は硬直化しているといえる。当年度は96.3%で、前年度に比べ6.6ポイント減少(改善)している。

#### ③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値を用いる。公債費には一般会計の地方債の元利償還金に加え、病院や水道、下水道の各公営企業が支払う元利償還金に対して一般会計が補助金や負担金の名目で実質的に負担した経費や、山手幹線芦屋川横断部工事など債務負担行為に基づき公有財産購入費の名目で後年度負担している施設整備費なども公債費に準ずるもの(準元利償還金)とみなして連結算入する。当年度は11.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)している。

#### ④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金(市債)など現在抱えている負債の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、ここで言う負債には一般会計の地方債残高に加え、病院、水道、下水道などの公営企業の地方債残高等うち一般会計が将来負担する見込みの経費や、山手幹線芦屋川横断部工事など債務負担行為に基づき後年度負担する見込みの経費、退職手当支給予定額なども連結算入する。当年度は85.5%で、前年度に比べ11.5ポイント低下(改善)している。

図2 財政指標の推移①【財政力指数・経常収支比率】

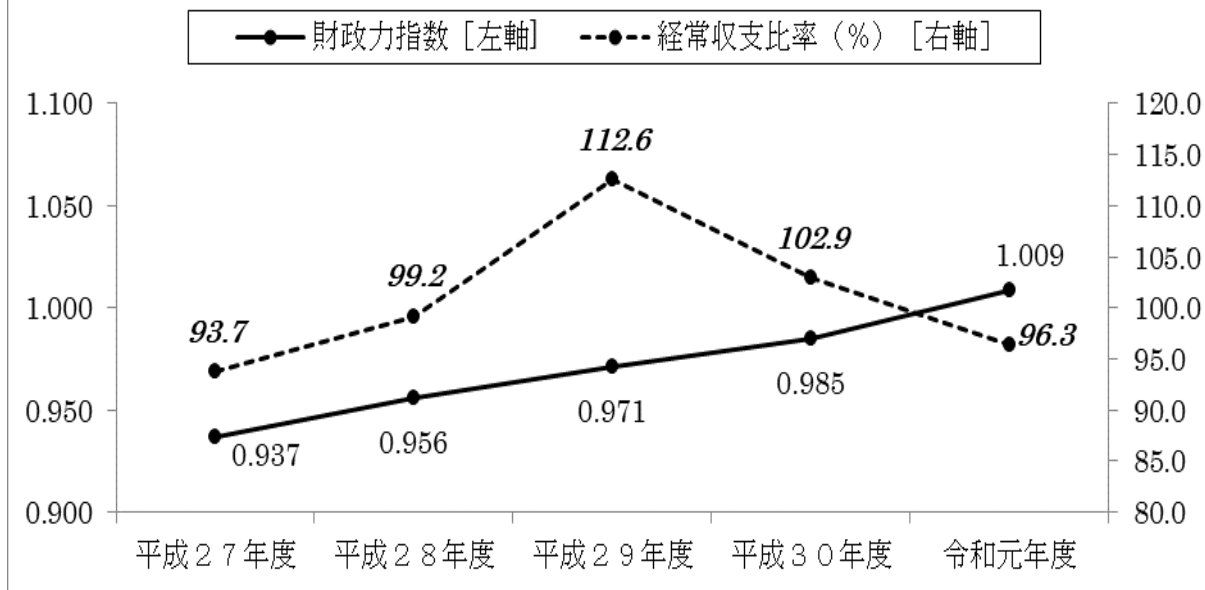
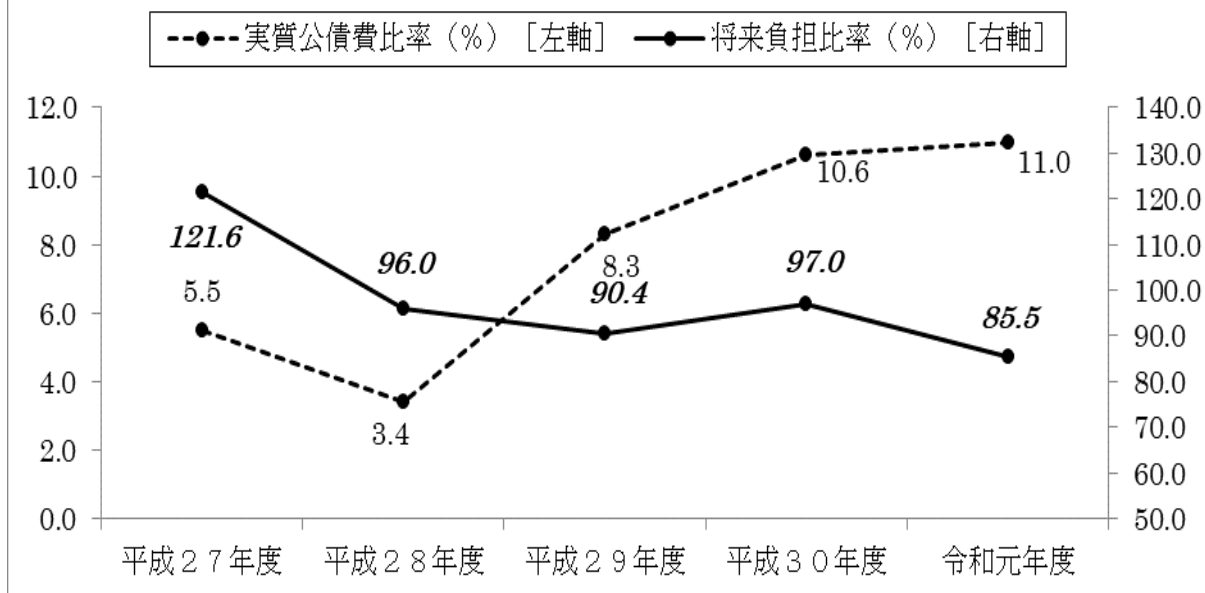


図3 財政指標の推移②【実質公債費比率・将来負担比率】



令和元年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 ( 収 入 済 額 )	対 予 算 比 率	決 算 額 ( 支 出 済 額 )	対 予 算 比 率
一 般 会 計		51,014,378,916	41,811,470,855	82.0	40,377,825,890	79.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,076,714,000	9,995,528,040	99.2	9,834,788,454	97.6
	公共用地取得費	785,372,000	853,153,608	108.6	772,296,829	98.3
	都市再開発事業	998,409,854	516,467,614	51.7	288,559,929	28.9
	駐車場事業	49,200,000	64,694,753	131.5	37,626,391	76.5
	介護保険事業	9,916,256,000	8,680,074,989	87.5	8,620,759,669	86.9
	後期高齢者医療事業	2,291,000,000	2,225,619,637	97.1	2,127,473,251	92.9
	小 計	24,116,951,854	22,335,538,641	92.6	21,681,504,523	89.9
合 計		75,131,330,770	64,147,009,496	85.4	62,059,330,413	82.6
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	28,825,288	55,345,919	192.0	3,762,175	13.1
	三条 津知 財産区共有財産	2,000,000	2,266,994	113.3	1,551,955	77.6
	計	30,825,288	57,612,913	186.9	5,314,130	17.2
総 合 計		75,162,156,058	64,204,622,409	85.4	62,064,644,543	82.6

# 決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
1,433,644,965	343,707,993	302,355,804		646,063,797	787,581,168
160,739,586					160,739,586
80,856,779					80,856,779
227,907,685		202,794,000		202,794,000	25,113,685
27,068,362					27,068,362
59,315,320					59,315,320
98,146,386					98,146,386
654,034,118		202,794,000		202,794,000	451,240,118
2,087,679,083	343,707,993	505,149,804		848,857,797	1,238,821,286
51,583,744					51,583,744
715,039					715,039
52,298,783					52,298,783
2,139,977,866	343,707,993	505,149,804		848,857,797	1,291,120,069

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の予算現額510億1,438万円に対する決算額は、

歳入 418億1,147万円 予算現額に対する比率 82.0% (前年度92.0%)

歳出 403億7,783万円 予算現額に対する比率 79.1% (前年度89.9%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は14億3,364万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費途次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源6億4,606万円を差し引いた額(実質収支)は7億8,758万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

### 一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	44,500,000,000	46,140,000,000	△ 1,640,000,000
補 正 予 算 額	4,165,101,000	△ 2,161,569,000	6,326,670,000
前年度繰越事業 繰越額	2,349,277,916	4,214,726,395	△ 1,865,448,479
計 (予算現額)	51,014,378,916	48,193,157,395	2,821,221,521
歳 入 決 算 額	41,811,470,855	44,330,693,816	△ 2,519,222,961
歳 出 決 算 額	40,377,825,890	43,335,536,583	△ 2,957,710,693
歳入歳出差引残額	1,433,644,965	995,157,233	438,487,732
翌年度へ繰り越すべき 財源	646,063,797	488,571,716	157,492,081
実 質 収 支	787,581,168	506,585,517	280,995,651
単 年 度 収 支	280,995,651	149,523,509	131,472,142
実質単年度収支	578,121,651	376,117,509	202,004,142

\*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

\*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

\*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

## (2) 歳入の決算状況

### ① 概要

一般会計の歳入は、予算現額510億1,438万円に対し、調定額は430億2,437万円、収入済額は418億1,147万円である。

また、調定額より収入済額418億1,147万円及び不納欠損額9,502万円を差し引いた収入未済額は11億1,788万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は82.0%、調定額に対する比率は97.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、全体で25億1,922万円の減少となっている。

款別では、減少額の大きいものは、財産収入22億873万円、市債21億4,926万円、地方交付税6億3,322万円、地方消費税交付金5,557万円、分担金及び負担金4,152万円等であり、増加額の大きいものは、市税14億4,279万円、国庫支出金5億3,286万円、県支出金2億693万円、繰越金1億9,663万円、地方特例交付金1億8,516万円等となっている。

### 一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		24,146,521,196	22,703,728,589	1,442,792,607	6.4
地 方 譲 与 税		178,134,017	176,052,000	2,082,017	1.2
利 子 割 交 付 金		35,125,000	68,406,000	△ 33,281,000	△ 48.7
配 当 割 交 付 金		227,479,000	204,718,000	22,761,000	11.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		121,699,000	161,585,000	△ 39,886,000	△ 24.7
地 方 消 費 税 交 付 金		1,443,017,000	1,498,591,000	△ 55,574,000	△ 3.7
コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金		4,108,817	3,753,377	355,440	9.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		36,525,053	77,697,000	△ 41,171,947	△ 53.0
環 境 性 能 割 交 付 金		10,288,000		10,288,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金		225,419,000	40,258,000	185,161,000	459.9
地 方 交 付 税		655,220,000	1,288,438,000	△ 633,218,000	△ 49.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,903,000	12,038,000	△ 135,000	△ 1.1
分 担 金 及 び 負 担 金		291,706,168	333,221,492	△ 41,515,324	△ 12.5
使 用 料 及 び 手 数 料		1,469,195,881	1,440,171,878	29,024,003	2.0
国 庫 支 出 金		5,266,440,675	4,733,580,144	532,860,531	11.3
県 支 出 金		2,144,841,172	1,937,913,027	206,928,145	10.7
財 産 収 入		147,104,475	2,355,836,914	△ 2,208,732,439	△ 93.8
寄 附 金		175,707,057	173,354,971	2,352,086	1.4
繰 入 金		477,567,000	511,023,000	△ 33,456,000	△ 6.5
繰 越 金		995,157,233	798,523,403	196,633,830	24.6
諸 収 入		1,321,212,111	1,235,445,021	85,767,090	6.9
市 債		2,427,100,000	4,576,359,000	△ 2,149,259,000	△ 47.0
合 計		41,811,470,855	44,330,693,816	△ 2,519,222,961	△ 5.7

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	23,808,162,000	46.7	24,973,857,780	58.0	24,146,521,196	57.8
地 方 譲 与 税	162,702,000	0.3	178,134,017	0.4	178,134,017	0.4
利 子 割 交 付 金	49,000,000	0.1	35,125,000	0.1	35,125,000	0.1
配 当 割 交 付 金	174,000,000	0.3	227,479,000	0.6	227,479,000	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,000,000	0.4	121,699,000	0.3	121,699,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,440,000,000	2.8	1,443,017,000	3.4	1,443,017,000	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600,000	0.0	4,108,817	0.0	4,108,817	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	0.1	36,525,053	0.1	36,525,053	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	0.0	10,288,000	0.0	10,288,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	197,069,000	0.4	225,419,000	0.5	225,419,000	0.5
地 方 交 付 税	700,000,000	1.4	655,220,000	1.5	655,220,000	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	11,903,000	0.0	11,903,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	257,479,000	0.5	305,515,525	0.7	291,706,168	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,410,272,000	2.8	1,530,382,585	3.6	1,469,195,881	3.5
国 庫 支 出 金	6,728,856,200	13.2	5,266,440,675	12.2	5,266,440,675	12.6
県 支 出 金	2,258,882,000	4.4	2,144,841,172	5.0	2,144,841,172	5.1
財 産 収 入	1,257,132,000	2.5	148,555,009	0.3	147,104,475	0.4
寄 附 金	202,158,000	0.4	175,707,057	0.5	175,707,057	0.4
繰 入 金	1,488,343,000	2.9	477,567,000	1.1	477,567,000	1.1
繰 越 金	995,156,716	2.0	995,157,233	2.3	995,157,233	2.4
諸 収 入	1,344,067,000	2.6	1,630,327,275	3.8	1,321,212,111	3.2
市 債	8,286,500,000	16.2	2,427,100,000	5.6	2,427,100,000	5.8
合 計	51,014,378,916	100.0	43,024,369,198	100.0	41,811,470,855	100.0



歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

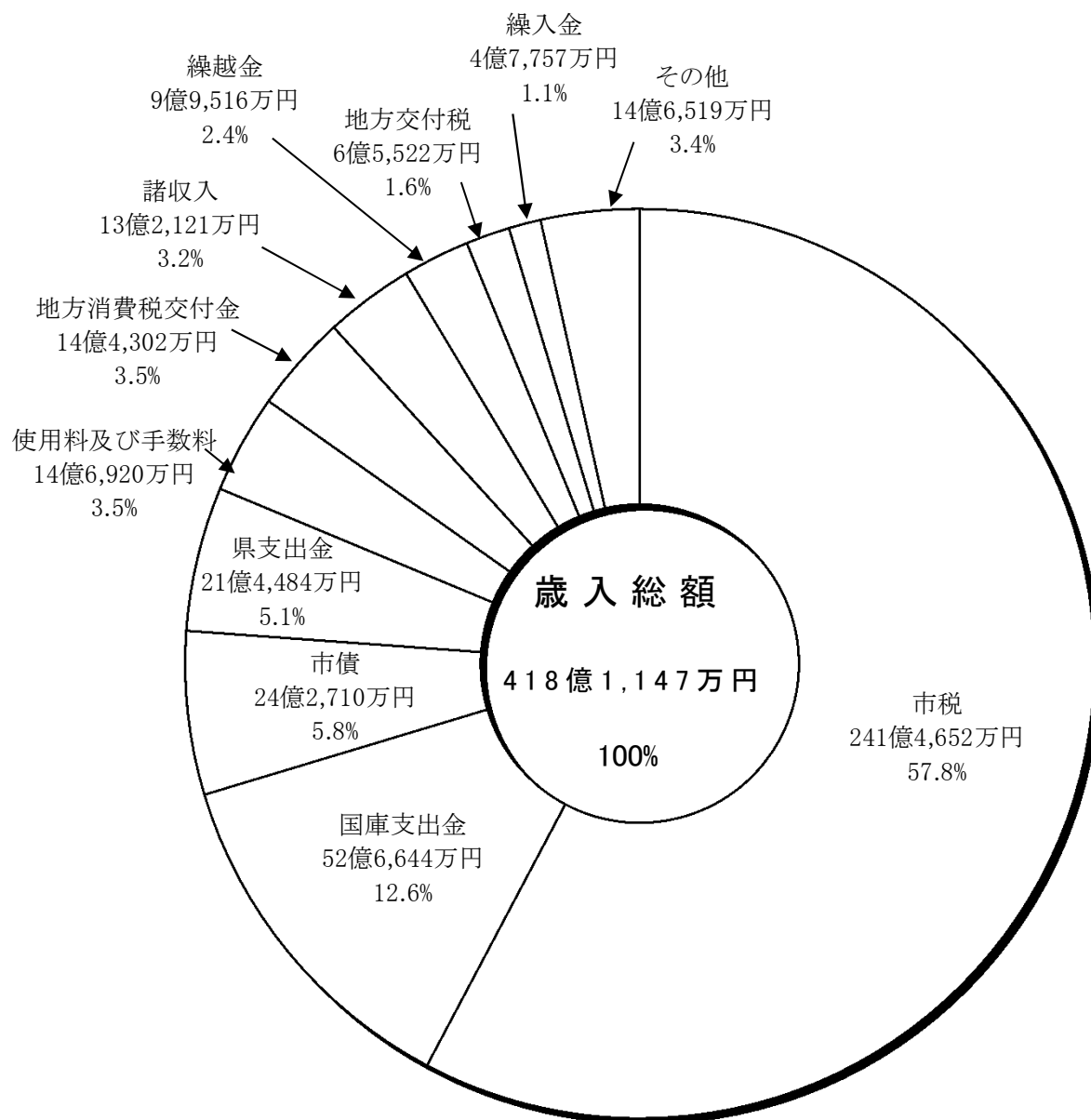
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
101.4	96.7	17,461,812	18.4	0.1	809,874,772	72.5	3.2	6,986,964
109.5	100.0							
71.7	100.0							
130.7	100.0							
65.8	100.0							
100.2	100.0							
158.0	100.0							
104.4	100.0							
54.1	100.0							
114.4	100.0							
93.6	100.0							
91.6	100.0							
113.3	95.5	1,260,140	1.3	0.4	12,549,217	1.1	4.1	
104.2	96.0	3,362,341	3.5	0.2	57,824,363	5.2	3.8	
78.3	100.0							
95.0	100.0							
11.7	99.0				1,450,534	0.1	1.0	
86.9	100.0							
32.1	100.0							
100.0	100.0							
98.3	81.0	72,937,498	76.8	4.5	236,177,666	21.1	14.5	
29.3	100.0							
82.0	97.2	95,021,791	100.0	0.2	1,117,876,552	100.0	2.6	6,986,964

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	元 年 度		30 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	29,024,171,121	69.5	29,551,305,268	66.7	67.7	
内 訳	市 税	24,146,521,196	57.8	22,703,728,589	51.2	50.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	291,706,168	0.7	333,221,492	0.8	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,469,195,881	3.5	1,440,171,878	3.2	3.3
	財 産 収 入	147,104,475	0.4	2,355,836,914	5.3	1.5
	寄 附 金	175,707,057	0.4	173,354,971	0.4	0.5
	繰 入 金	477,567,000	1.1	511,023,000	1.2	5.1
	繰 越 金	995,157,233	2.4	798,523,403	1.8	2.8
	諸 収 入	1,321,212,111	3.2	1,235,445,021	2.8	2.8
依 存 財 源	12,787,299,734	30.5	14,779,388,548	33.3	32.3	
内 訳	地 方 譲 与 税	178,134,017	0.4	176,052,000	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	35,125,000	0.1	68,406,000	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	227,479,000	0.5	204,718,000	0.5	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,699,000	0.3	161,585,000	0.3	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,443,017,000	3.5	1,498,591,000	3.4	2.9
	コ ン プ ッ ト 場 利 用 税 交 付 金	4,108,817	0.0	3,753,377	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,525,053	0.1	77,697,000	0.2	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,288,000	0.0			0.0
	地 方 特 例 交 付 金	225,419,000	0.5	40,258,000	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	655,220,000	1.6	1,288,438,000	2.9	3.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,903,000	0.0	12,038,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,266,440,675	12.6	4,733,580,144	10.7	10.8
	県 支 出 金	2,144,841,172	5.1	1,937,913,027	4.4	4.4
	市 債	2,427,100,000	5.8	4,576,359,000	10.3	9.2
合 計	41,811,470,855	100.0	44,330,693,816	100.0	100.0	

## 一般会計歳入決算構成図



<b>自主財源</b> 290億2,417万円 69.5%	<b>依存財源</b> 127億8,730万円 30.5%
-------------------------------------	-------------------------------------

\* 自主財源：市税，繰越金，使用料及び手数料，諸収入，繰入金など  
 \* 依存財源：市債，国庫支出金，地方交付税，県支出金，地方消費税交付金など

## ② 款別執行状況

### 第1款 市 税

市税は歳入決算額の57.8%（前年度51.2%）を占め、予算現額238億816万円に対し、調定額249億7,386万円、収入済額241億4,652万円（過誤納付による還付未済額699万円を含む。）で、不納欠損額1,746万円を差し引くと、収入未済額は8億987万円（前年度7億9,258万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は142億7,841万円（個人分135億333万円、法人分7億7,508万円）で市税収入の59.1%を占めており、前年度と比べて11億2,432万円（8.5%）増加している。これは、令和元年中の株式等に係る譲渡所得や配当所得の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、10億6,834万円（8.6%）増加したことと、法人の新規施設の運営開始に伴う増収等により、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて、5,891万円（8.3%）増加したことによるものである。

人口1人当たり個人市民税の現年課税分は141,683円となっており、前年度131,189円に比べ、10,494円（8.0%）増加している。

固定資産税は75億7,988万円で、市税収入の31.4%を占め、前年度に比べて2億6,044万円（3.6%）増加している。これは家屋の新築等によるものが主なものである。

都市計画税は18億8,419万円で、市税収入の7.8%を占め、前年度に比べて5,394万円（2.9%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は4,273万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて100万円（2.4%）増加している。

市たばこ税は2億6,002万円で、市税収入の1.1%を占め、前年度に比べて137万円（0.5%）減少している。

事業所税は7,508万円で、市税収入の0.3%を占め、前年度に比べて471万円（6.7%）増加している。

入湯税は2,622万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて24万円（0.9%）減少している。

徴収率は、現年度分では 99.4%で前年度（99.5%）に比べて 0.1 ポイント低下しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では 96.7%で前年度（96.5%）に比べて 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 8 億 987 万円で、前年度に比べて 1,729 万円（2.2%）増加している。

市税の滞納状況は、表-3 のとおりで、滞納額は 8 億 1,686 万円、前年度（7 億 9,742 万円）に比べ 1,944 万円（2.4%）増加している。

なお、令和 2 年 7 月末現在の滞納額は 7 億 5,351 万円となっている。

また、表-5 のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行の停止 3 年間継続したもの、同条第 5 項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第 18 条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	14,000,387,000	14,300,022,003	14,215,593,470	58.9
	滞納繰越分	70,548,000	670,168,291	62,812,268	0.2
	計	14,070,935,000	14,970,190,294	14,278,405,738	59.1
固定資産税	現年課税分	7,420,651,000	7,587,066,800	7,532,830,516	31.2
	滞納繰越分	42,773,000	97,304,065	47,046,661	0.2
	計	7,463,424,000	7,684,370,865	7,579,877,177	31.4
軽自動車税	現年課税分	42,792,000	43,304,400	41,917,684	0.2
	滞納繰越分	1,071,000	3,300,661	812,126	0.0
	計	43,863,000	46,605,061	42,729,810	0.2
市たばこ税	現年課税分	267,559,000	260,021,794	260,021,794	1.1
	滞納繰越分				
	計	267,559,000	260,021,794	260,021,794	1.1
入 湯 税	現年課税分	27,220,000	26,219,775	26,219,775	0.1
	滞納繰越分				
	計	27,220,000	26,219,775	26,219,775	0.1
事業所税	現年課税分	68,156,000	75,076,000	75,076,000	0.3
	滞納繰越分				
	計	68,156,000	75,076,000	75,076,000	0.3
都市計画税	現年課税分	1,861,397,000	1,885,987,000	1,871,916,254	7.7
	滞納繰越分	5,608,000	25,386,991	12,274,648	0.1
	計	1,867,005,000	1,911,373,991	1,884,190,902	7.8
合 計	現年課税分	23,688,162,000	24,177,697,772	24,023,575,493	99.5
	滞納繰越分	120,000,000	796,160,008	122,945,703	0.5
	計	23,808,162,000	24,973,857,780	24,146,521,196	100.0

状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
101.5	99.4	41,502	0.0	84,387,031	0.6	4,707,952
89.0	9.4	11,895,559	1.8	595,460,464	88.9	142,432
101.5	95.4	11,937,061	0.1	679,847,495	4.5	4,850,384
101.5	99.3			54,236,284	0.7	1,444,363
110.0	48.4	4,258,177	4.4	45,999,227	47.3	241,652
101.6	98.6	4,258,177	0.1	100,235,511	1.3	1,686,015
98.0	96.8			1,386,716	3.2	12,800
75.8	24.6	155,600	4.7	2,332,935	70.7	
97.4	91.7	155,600	0.3	3,719,651	8.0	12,800
97.2	100.0					
97.2	100.0					
96.3	100.0					
96.3	100.0					
110.2	100.0					
110.2	100.0					
100.6	99.3			14,070,746	0.7	374,717
218.9	48.4	1,110,974	4.4	12,001,369	47.3	63,048
100.9	98.6	1,110,974	0.1	26,072,115	1.4	437,765
101.4	99.4	41,502	0.0	154,080,777	0.6	6,539,832
102.5	15.4	17,420,310	2.2	655,793,995	82.4	447,132
101.4	96.7	17,461,812	0.1	809,874,772	3.2	6,986,964

表-3

## 市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
25年度 以 前	27	4,974,452	204	526,662,395	231	531,636,847	8	448,665
26年度	7	1,016,127	69	7,166,658	76	8,182,785	4	241,100
27年度	9	1,451,830	116	5,669,370	125	7,121,200	8	451,000
28年度	13	710,420	166	7,799,640	179	8,510,060	10	626,000
29年度	12	385,465	258	12,246,921	270	12,632,386	14	924,960
30年度	44	3,468,780	404	19,559,213	448	23,027,993	26	1,799,900
元年度	274	14,487,230	1,060	68,632,825	1,334	83,120,055	51	5,974,928
合 計	386	26,494,304	2,277	647,737,022	2,663	674,231,326	121	10,466,553
前年度 未現在	268	21,371,726	2,199	640,879,255	2,467	662,250,981	120	9,175,449
2.7.31 現 在	210	19,755,626	1,764	623,614,991	1,974	643,370,617	100	9,071,733



# 状 況 内 訳 表

(単位：件，円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
141	22,091,170	59	171,487			439	554,348,169
30	3,217,366	24	63,817			134	11,705,068
42	3,862,724	55	164,756			230	11,599,680
60	4,855,948	86	496,595			335	14,488,603
106	7,594,911	121	602,490			511	21,754,747
203	16,683,177	174	833,790			851	42,344,860
834	70,126,110	286	1,399,516			2,505	160,620,609
1,416	128,431,406	805	3,732,451			5,005	816,861,736
1,347	122,691,056	740	3,306,661			4,674	797,424,147
1,017	97,749,139	720	3,316,661			3,811	753,508,150

表-4

## 過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
27	21,900,925	23,123,607	22,166,651	24,674
28	22,499,821	23,517,424	22,616,141	18,216
29	22,169,443	22,887,970	22,037,724	25,564
30	22,510,872	23,515,792	22,703,729	19,481
元	23,808,162	24,973,858	24,146,521	17,462

(注) 還付未済額を含む。

表-5

## 市税不納欠損処分内訳表

(単位：件，円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	1	41,502
		滞納繰越分	146	10,441,995
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	12	1,453,564
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分		
		滞納繰越分	50	4,258,177
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分		
		滞納繰越分	( 50 )	1,110,974
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分		
		滞納繰越分	37	155,600
合		計	246	17,461,812

# 市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
932,281	105.6	101.2	95.9	100.5
883,067	104.5	100.5	96.2	102.0
824,682	103.2	99.4	96.3	97.4
792,582	104.5	100.9	96.5	103.0
809,875	104.9	101.4	96.7	106.4

## 第2款 地方譲与税

### ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	42,000,000	50,832,000	50,832,000		8,832,000
元	41,000,000	44,958,000	44,958,000		3,958,000
増減	△ 1,000,000	△ 5,874,000	△ 5,874,000		△ 4,874,000

### イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	116,000,000	125,220,000	125,220,000		9,220,000
元	118,000,000	129,474,000	129,474,000		11,474,000
増減	2,000,000	4,254,000	4,254,000		2,254,000

### ウ 地方道路譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30					
元		17	17		17
増減		17	17		17

### エ 森林環境譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30					
元	3,702,000	3,702,000	3,702,000		
増減	3,702,000	3,702,000	3,702,000		

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	28,000,000	68,406,000	68,406,000		40,406,000
元	49,000,000	35,125,000	35,125,000		△ 13,875,000
増減	21,000,000	△ 33,281,000	△ 33,281,000		△ 54,281,000

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	223,000,000	204,718,000	204,718,000		△ 18,282,000
元	174,000,000	227,479,000	227,479,000		53,479,000
増減	△ 49,000,000	22,761,000	22,761,000		71,761,000

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	243,000,000	161,585,000	161,585,000		△ 81,415,000
元	185,000,000	121,699,000	121,699,000		△ 63,301,000
増減	△ 58,000,000	△ 39,886,000	△ 39,886,000		18,114,000

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	1,470,000,000	1,498,591,000	1,498,591,000		28,591,000
元	1,440,000,000	1,443,017,000	1,443,017,000		3,017,000
増減	△ 30,000,000	△ 55,574,000	△ 55,574,000		△ 25,574,000

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	2,800,000	3,753,377	3,753,377		953,377
元	2,600,000	4,108,817	4,108,817		1,508,817
増減	△ 200,000	355,440	355,440		555,440

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	62,000,000	77,697,000	77,697,000		15,697,000
元	35,000,000	36,525,053	36,525,053		1,525,053
増減	△ 27,000,000	△ 41,171,947	△ 41,171,947		△ 14,171,947

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30					
元	19,000,000	10,288,000	10,288,000		△ 8,712,000
増減	19,000,000	10,288,000	10,288,000		△ 8,712,000

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	38,000,000	40,258,000	40,258,000		2,258,000
元	197,069,000	225,419,000	225,419,000		28,350,000
増減	159,069,000	185,161,000	185,161,000		26,092,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	819,024,000	1,288,438,000	1,288,438,000		469,414,000
元	700,000,000	655,220,000	655,220,000		△ 44,780,000
増減	△ 119,024,000	△ 633,218,000	△ 633,218,000		△ 514,194,000

ア 普通交付税 (単位：円)

年度	収入済額
30	69,024,000
元	
増減	△ 69,024,000

イ 特別交付税 (単位：円)

年度	収入済額
30	1,219,414,000
元	655,220,000
増減	△ 564,194,000

令和元年度は不交付団体のため、収入済額は前年度と比して皆減となった。

収入済額は、前年度に比べて5億6,419万円(46.3%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	13,000,000	12,038,000	12,038,000		△ 962,000
元	13,000,000	11,903,000	11,903,000		△ 1,097,000
増減		△ 135,000	△ 135,000		△ 135,000

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
30	302,950,000	348,734,995	333,221,492	429,940	15,083,563	30,271,492
元	257,479,000	305,515,525	291,706,168	1,260,140	12,549,217	34,227,168
増減	△ 45,471,000	△ 43,219,470	△ 41,515,324	830,200	△ 2,534,346	3,955,676

減少した主なものは、保育所入所負担金4,318万円、電線共同溝建設負担金397万円、老人ホーム入所者等自己負担金184万円、和風園ショートステイ利用者負担金125万円などであり、増加した主なものは、阪神7市1町定期予防接種負担金583万円、他市受託入所者老人保健措置費407万円である。

不納欠損額126万円は、高齢者住宅等安心確保事業自己負担金57万円、霊園維持費負担金45万円、和風園ショートステイ利用者負担金15万円、保育所入所負担金9万円である。

収入未済額内訳表

(単位：円，件)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金		保健衛生費負担金	
	件数	中部土地区画 整理事業 清算金徴収金	件数	福祉センター障 がい児機能訓練 事業自己負担金	件数	霊園維持費負 担金
25 以前	4	3,034,655				
26						
27					39	431,640
28					48	513,840
29					50	524,640
30					71	755,640
元			1	3,200	128	1,223,364
合計	4	3,034,655	1	3,200	336	3,449,124

(単位：円，件)

年度	老人福祉費負担金							
	件数	老人ホーム 入所者等 自己負担金	件数	和風園ショー トステイ利用 者負担金	件数	高齢者住宅等 安心確保事業 自己負担金	件数	軽度生活 支援事業 自己負担金
25 以前								
26					4	9,500		
27			1	18,900	43	128,400	3	1,450
28	3	66,081			64	204,800	4	1,870
29					38	114,500		
30	1	1,507,267	5	268,800	42	127,000		
元			2	26,400	38	124,700		
合計	4	1,573,348	8	314,100	229	708,900	7	3,320
				248 件		2,599,668		

(次頁へ続く)

(単位：円，件)

年度	児童福祉費負担金					
	保育所入所金		延長保育事業金		小規模保育延長保育事業負担金	
	件数	負担金	件数	負担金	件数	負担金
25以前	151	1,942,170	6	19,200		
26	1	600				
27	12	60,000			3	6,000
28	1	2,500	1	2,400		
29	10	272,800			3	14,400
30	16	673,000	15	52,000		
元	13	360,000	17	57,500		
合計	204	3,311,070	39	131,100	6	20,400
			249 件	3,462,570		

## 第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
30	1,482,345,000	1,512,613,905	1,440,171,878	8,655,506	63,786,521	△ 42,173,122
元	1,410,272,000	1,530,382,585	1,469,195,881	3,362,341	57,824,363	58,923,881
増減	△ 72,073,000	17,768,680	29,024,003	△ 5,293,165	△ 5,962,158	101,097,003

増加した主なものは、永代使用料7,229万円，市営住宅使用料3,212万円，その他庁舎内目的外使用料1,390万円，給食室調理場等使用料（中学校）1,140万円などである。

減少した主なものは、市立保育所保育料4,651万円，幼稚園保育料3,426万円，学校施設目的外使用料（中学校）592万円，廃棄物処理手数料519万円などである。

不納欠損額336万円の内訳は、従前居住者用住宅使用料261万円，市営住宅使用料72万円，幼稚園使用料3万円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	22,389,000	21,710,902	21,710,902
	社会福祉使用料	7,088,000	6,903,675	6,903,675
	老人福祉使用料	1,352,000	1,351,050	1,351,050
	児童福祉使用料	136,820,000	126,737,075	126,198,675
	保健衛生使用料	206,016,000	258,360,486	258,360,486
	道路橋梁使用料	193,274,000	206,520,918	206,520,918
	都市計画使用料	30,431,000	18,249,489	18,249,489
	住宅使用料	500,352,000	602,428,949	541,908,545
	消防使用料	199,000	95,246	95,246
	教育総務使用料	493,000	407,910	407,910
	小学校使用料	3,439,000	3,318,612	3,318,612
	中学校使用料	14,160,000	13,736,409	13,736,409
	幼稚園使用料	35,688,000	28,061,838	27,933,938
	社会教育使用料	79,822,000	67,346,689	67,346,689
手 数 料	保健体育使用料	1,584,000	1,629,951	1,629,951
	総務管理手数料	21,000	12,600	12,600
	徴税手数料	8,812,000	8,230,296	8,230,296
	戸籍住民基本台帳手数料	42,912,000	39,810,650	39,810,650
	社会福祉手数料	531,000	499,000	499,000
	保健衛生手数料	3,589,000	3,711,240	3,711,240
	清掃手数料	115,604,000	115,188,800	115,188,800
	農林水産業手数料	1,000	300	300
	道路橋梁手数料	10,000	11,400	11,400
	都市計画手数料	5,543,000	5,775,800	5,775,800
	住宅手数料	30,000	14,100	14,100
	消防手数料	112,000	269,200	269,200
合 計	1,410,272,000	1,530,382,585	1,469,195,881	



# 手 数 料 収 入 状 況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	指定管理者庁舎使用料，本庁舎南館地下駐車場使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 他
		100.0	老人福祉会館業務委託先施設使用料，和風園目的外使用料 他
	538,400	99.6	市立保育所保育料，市立保育所延長保育料 他
		100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
3,333,841	57,186,563	90.0	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料 他
		100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	給食室調理場等使用料，職員駐車場使用料 他
28,500	99,400	99.5	幼稚園保育料，預かり保育料，幼稚園施設目的外使用料
		100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料，証明手数料
		100.0	督促手数料，税務証明手数料
		100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料，犬の登録手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	農地証明手数料
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料，官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	長期優良住宅認定等手数料，屋外広告物許可申請手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料，消防証明手数料
3,362,341	57,824,363	96.0	

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
25 以前	120	18,001,457	113	21,640,240	22	1,896,161	7	752,900
26	12	1,124,472	14	667,400	4	243,500	1	19,200
27	6	1,027,800	11	837,700	1	84,000		
28	7	309,800	8	596,500	1	84,000		
29	8	322,200	10	463,500				
30	6	678,700	11	875,200	2	149,400	1	63,600
元	12	463,700	5	163,300			1	91,700
合計	171	21,928,129	172	25,243,840	30	2,457,061	10	927,400
					469 件		57,186,563	

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円，件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 料		預 保 育 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
25 以前								
26								
27					2	53,000		
28	2	55,000			4	117,600		
29	1	10,000			1	7,040	1	200
30			2	7,600	5	144,000		
元			7	26,800	6	211,760	2	4,800
合計	3	65,000	9	34,400	18	533,400	3	5,000
	12 件		99,400		21 件		538,400	

額 内 訳 表

(単位：円，件)

使 用 料							
件数	若 宮 町 住 宅 料	件数	市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料	件数	改 良 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料	件数	従 前 居 住 者 用 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料
12	3,755,625	33	1,505,867	6	345,000	9	402,700
1	99,700	1	8,000				
1	112,441	1	8,000				
1	10,600	3	40,000				
1	3,200	3	46,000	1	23,000		
		8	198,000	5	72,000		
16	3,981,566	49	1,805,867	12	440,000	9	402,700

## 第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
30	5,222,270,000	4,733,580,144	4,733,580,144		△ 488,689,856
元	6,728,856,200	5,266,440,675	5,266,440,675		△ 1,462,415,525
増減	1,506,586,200	532,860,531	532,860,531		△ 973,725,669

増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（道路事業）繰越明許費分3億7,888万円、保育所等整備交付金1億5,794万円、学校施設環境改善交付金（中学校）1億3,565万円、社会資本整備総合交付金（道路事業）1億2,603万円、施設型給付費負担金（児童福祉費負担金）9,121万円などである。

減少した主なものは、社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）7億1,337万円、社会資本整備総合交付金（道路橋梁費補助金）8,131万円、児童手当負担金2,764万円などである。

## 第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
30	2,181,585,000	1,937,913,027	1,937,913,027		△ 243,671,973
元	2,258,882,000	2,144,841,172	2,144,841,172		△ 114,040,828
増減	77,297,000	206,928,145	206,928,145		129,631,145

増加した主なものは、施設型給付費負担金（児童福祉費負担金）4,275万円、障害者自立支援給付費負担金3,143万円、子ども・子育て支援事業費補助金3,023万円、海岸内環境整備事業委託金2,868万円などである。

減少した主なものは、県民税賦課徴収事務委託金2,008万円、地域介護拠点整備費補助金1,897万円、住宅・土地統計調査市町交付金782万円などである。

## 第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 対 する 増 減
30	2,336,244,000	2,356,959,668	2,355,836,914	1,122,754	19,592,914
元	1,257,132,000	148,555,009	147,104,475	1,450,534	△ 1,110,027,525
増減	△ 1,079,112,000	△ 2,208,404,659	△ 2,208,732,439	327,780	△ 1,129,620,439

減少した主なものは、土地売払収入21億6,974万円、財政基金積立金利子3,812万円などである。

増加した主なものは、不用品売払収入414万円、その他土地建物貸付収入404万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入145万円である。

## 第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 対 する 増 減
30	160,384,000	173,354,971	173,354,971		12,970,971
元	202,158,000	175,707,057	175,707,057		△ 26,450,943
増減	41,774,000	2,352,086	2,352,086		△ 39,421,914

増加した主なものは、開発指導関連事業寄附金2,020万円、無電柱化推進基金寄附金（ふるさと寄附金）411万円、無電柱化推進基金寄附金（団体）230万円などである。

減少した主なものは、子ども・子育て支援基金寄附金（施設整備推進事業）（ふるさと寄附金）572万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）401万円、子ども・子育て支援基金寄附金（ふるさと寄附金）384万円、緑化基金寄附金（団体）382万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算減額に対する増減
30	2,336,480,000	511,023,000	511,023,000		△ 1,825,457,000
元	1,488,343,000	477,567,000	477,567,000		△ 1,010,776,000
増減	△ 848,137,000	△ 33,456,000	△ 33,456,000		814,681,000

減少した主なものは、公共施設等整備基金取りくずし4,861万円、スポーツ振興基金取りくずし1,202万円、公共用地取得費特別会計繰入金706万円、大学等入学支援基金取りくずし503万円などである。

増加した主なものは、緑化基金取りくずし1,140万円、都市再開発事業特別会計繰入金1,074万円、長寿社会福祉基金取りくずし818万円、市民文化振興基金取りくずし645万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	798,523,395	798,523,403	798,523,403		8
元	995,156,716	995,157,233	995,157,233		517
増減	196,633,321	196,633,830	196,633,830		509

増加したものは、歳計剰余金1億4,952万円、繰越事業充当財源繰越金4,711万円である。

## 第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
30	1,151,921,000	1,546,886,899	1,235,445,021	4,062,506	307,379,372	83,524,021
元	1,344,067,000	1,630,327,275	1,321,212,111	72,937,498	236,177,666	△ 22,854,889
増減	192,146,000	83,440,376	85,767,090	68,874,992	△ 71,201,706	△ 106,378,910

増加した主なものは、プレミアム付商品券販売収入1億3,019万円、熊本地震派遣職員人件費徴収金1,632万円、中学校給食費徴収金1,404万円、水道会計在籍期間退職金負担分1,212万円、児童給食費徴収金968万円、生活保護法第63条による返還金879万円、自転車駐車場料金前受金743万円などである。

減少した主なものは、みどり地域生活支援センター運営業務委託契約にかかる消費税等相当額還付金3,237万円、平成29年度自立支援給付費等国庫負担金追加交付金1,720万円、その他住宅費収入1,074万円などである。

不納欠損額7,294万円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入6,429万円、特定優良賃貸住宅入居者負担金500万円、生活保護法第63条による返還金115万円、高校大学入学支度金貸付金収入100万円、放課後児童クラブ育成料98万円、特定優良賃貸住宅共益費36万円、その他老人福祉費雑入12万円、市民マナー条例過料3万円、児童給食費徴収金1万円である。

収入未済額の主なものは次ページの表のとおりである。表以外に過年度児童扶養手当戻入金191万円、訓練等給付費返還金及び加算金104万円、過年度小学校給食費徴収金72万円、過年度特別障害者手当等戻入金34万円、過年度中学校給食費徴収金27万円、市民マナー条例過料23万円、過年度児童手当戻入金10万円、再開発住宅管理費2万円の収入未済額がある。

## 収 入 未 済 額 内 訳 表

(単位：円，件)

年度	民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入					
	件数	援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	件数	老 人 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	件数	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
25 以前	72	4,664,070	5	799,657	491	182,381,575
26	2	129,600				
27	1	78,350				
28						
29						
30						
元						
合計	75	4,872,020	5	799,657	491	182,381,575
	571 件			188,053,252		

(単位：円，件)

年度	民 生 費 雑 入				土 木 費 雑 入	
	件数	児 童 給 食 費 徴 収 金	件数	生 活 保 護 法 第 63 ・ 78 条 に よ る 返 還 金 他	件数	市 営 住 宅 等 共 益 費
25 以前			8	9,428,238		
26			2	4,724,069		
27			7	2,807,716		
28			6	3,958,578		
29	1	800	8	5,578,273		
30			13	11,164,425	1	16,000
元	3	10,760	7	2,387,362	2	31,500
合計	4	11,560	51	40,048,661		
	55 件			40,060,221	3 件	47,500



(単位：円，件)

年度	教 育 費 雑 入					
	件数	留 児 育 守 童 成 料 家 庭 会 他	件数	中 学 校 給 食 費 金 徴 収	件数	小 学 校 給 食 費 金 徴 収
25 以前	8	166,300				
26	3	3,000				
27	1	8,000				
28	6	29,500				
29	5	47,300				
30	8	155,200				
元	11	288,010	221	878,700	487	1,806,705
合計	42	697,310	221	878,700	487	1,806,705
			750 件		3,382,715	

## 第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
30	6,652,759,000	4,576,359,000	4,576,359,000	0	△ 2,076,400,000
元	8,286,500,000	2,427,100,000	2,427,100,000	0	△ 5,859,400,000
増減	1,633,741,000	△ 2,149,259,000	△ 2,149,259,000	0	△ 3,783,000,000

減少したものは、中学校施設整備事業債（継続費通次繰越分）13億6,410万円，公営住宅建設事業債7億6,880万円，公営住宅建設事業債（繰越明許費分）7億4,060万円，，認定こども園整備事業債2億8,850万円，庁舎等整備事業債（継続費通次繰越分）2億3,200万円，小学校施設整備事業債1億6,170万円などである。

増加した主なものは、中学校整備事業債9億8,110万円，市街地再開発事業債（繰越明許費分）3億4,090万円，霊園整備事業債2億5,330万円，災害対策事業債1億3,340万円などである。

なお，歳入に占める市債収入の比率は5.8%で，前年度（10.3%）に比べて4.5ポイント低下している。

### (3) 歳出の決算状況

#### ① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額510億1,438万円に対し、403億7,783万円で、予算現額に対する比率（執行率）は79.1%（前年度89.9%）となっている。翌年度への繰越額は76億4,789万円で、前年度の23億4,928万円より増加している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で29億5,771万円の減少となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、衛生費3億7,487万円、消防費1億6,187万円等であり、減少額の大きいものは、土木費19億9,764万円、教育費10億2,810万円、公債費4億3,766万円等となっている。

款別構成比率は、民生費が33.7%（前年度31.3%）と最も大きな割合を占め、次いで土木費14.0%（同17.6%）、教育費13.5%（同14.9%）、総務費12.6%（同12.2%）、公債費10.6%（同10.9%）、衛生費9.6%（同8.1%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、負担金、補助及び交付金5億2,764万円、公有財産購入費4億653万円、備品購入費2億3,619万円、積立金2億1,938万円等であり、減少額の大きいものは、工事請負費35億8,632万円、繰出金5億386万円、償還金、利子及び割引料4億3,276万円等となっている。

節別構成比率は、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が19.1%（前年度18.4%）と最も大きな割合を占め、次いで扶助費16.7%（同15.1%）、委託料が11.7%（同10.6%）、償還金、利子及び割引料11.1%（同11.4%）、負担金、補助および交付金10.2%（同8.3%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、負担金、補助及び交付金の増加については、はなみえ保育園建設工事補助金の増加等によるものである。繰出金の減少については、都市再開発事業特別会計繰出金の減少等によるもの、また、工事請負費の減少については、高浜町1番住宅等大規模集約事業の減少等によるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円，％）

款 別	年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		392,781,118	401,896,577	△ 9,115,459	△ 2.3
総 務 費		5,081,000,529	5,296,528,591	△ 215,528,062	△ 4.1
民 生 費		13,622,087,086	13,579,530,762	42,556,324	0.3
衛 生 費		3,880,088,117	3,505,213,144	374,874,973	10.7
労 働 費		21,404,272	21,485,411	△ 81,139	△ 0.4
農 林 水 産 業 費		26,768,387	22,867,672	3,900,715	17.1
商 工 費		283,742,378	126,615,033	157,127,345	124.1
土 木 費		5,636,413,871	7,634,056,591	△ 1,997,642,720	△ 26.2
消 防 費		1,707,882,275	1,546,007,469	161,874,806	10.5
教 育 費		5,440,774,094	6,468,872,318	△ 1,028,098,224	△ 15.9
災 害 復 旧 費		3,132,490	12,154,320	△ 9,021,830	△ 74.2
公 債 費		4,281,601,273	4,719,265,535	△ 437,664,262	△ 9.3
諸 支 出 金		150,000	1,043,160	△ 893,160	△ 85.6
合 計		40,377,825,890	43,335,536,583	△ 2,957,710,693	△ 6.8

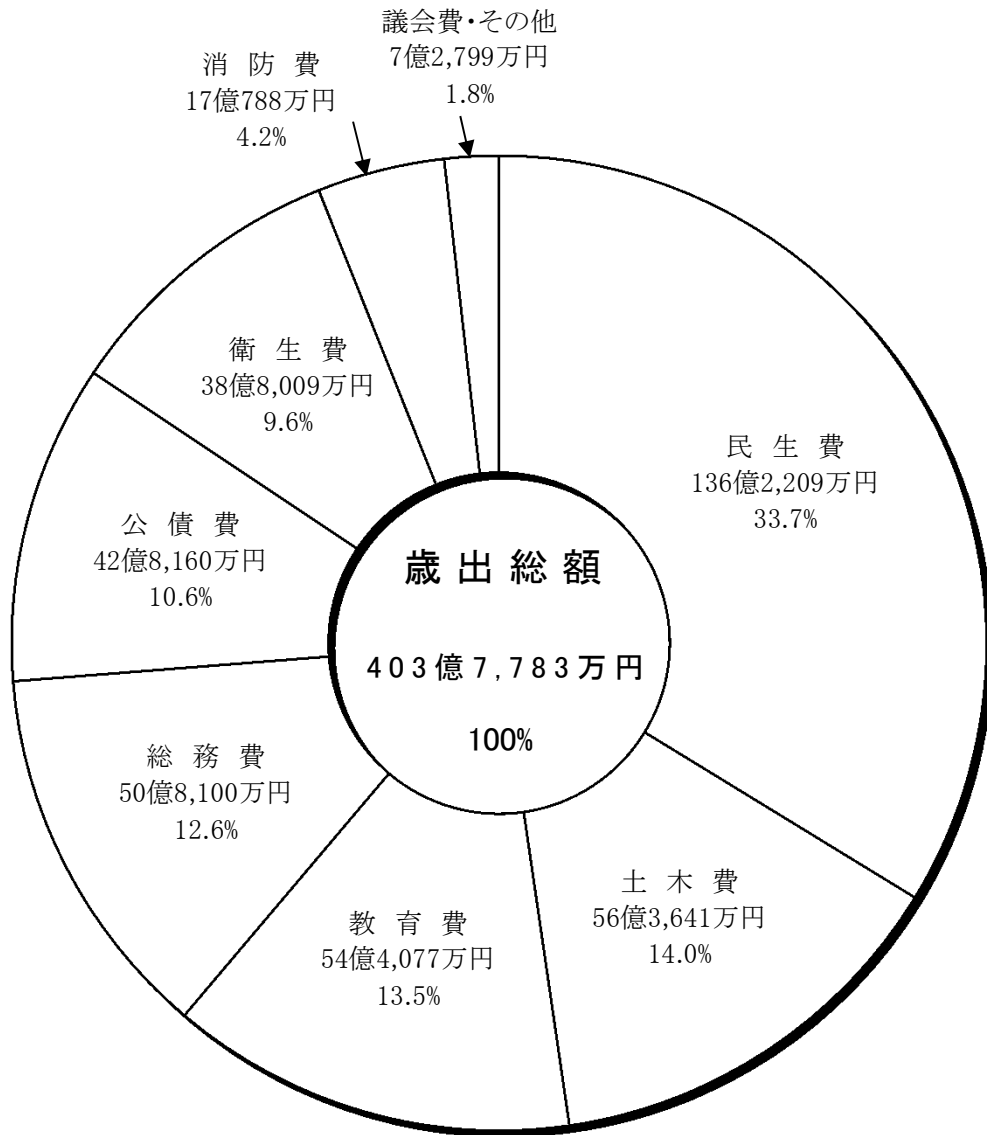
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円，％）

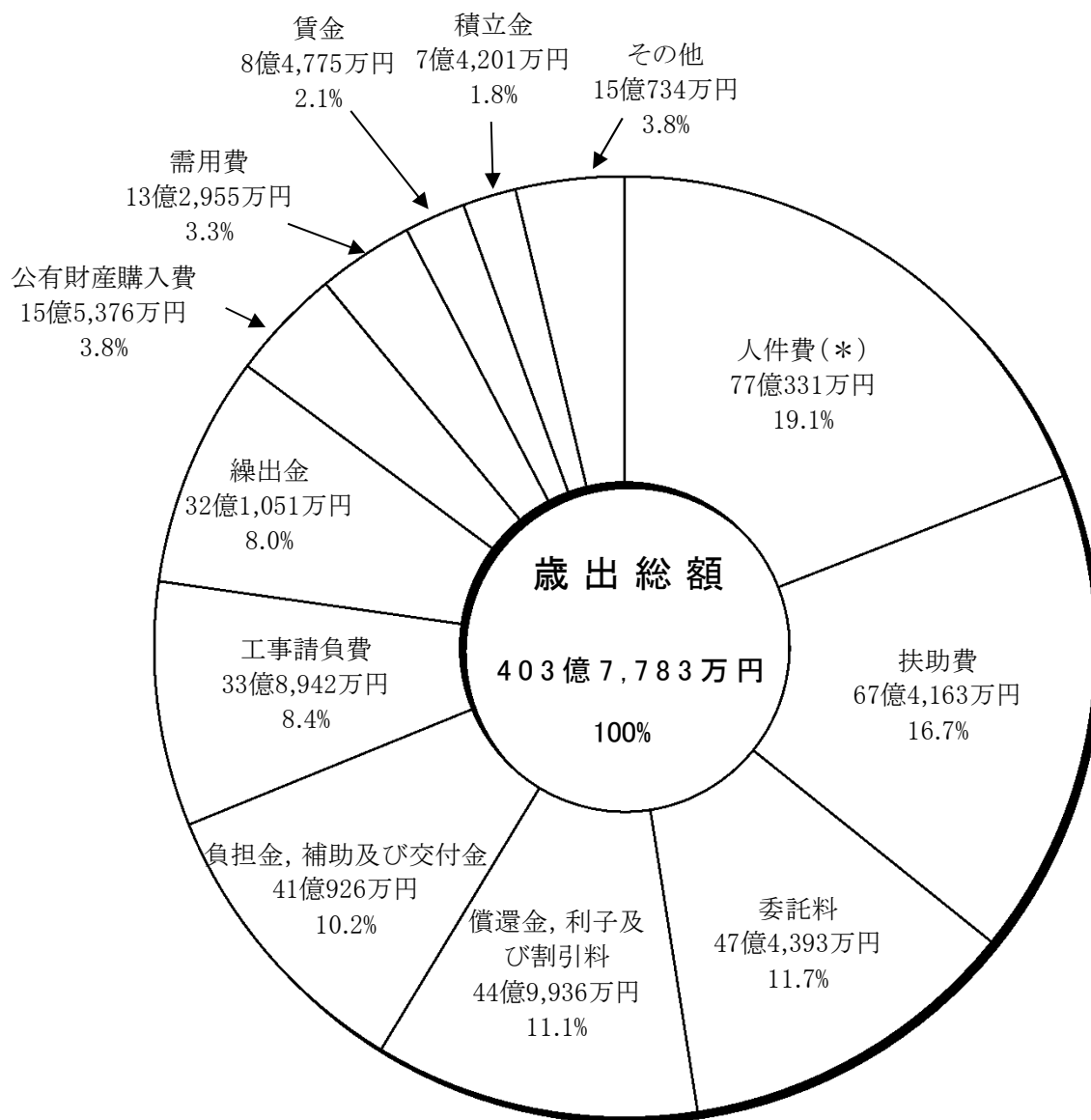
節 別	年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）		7,703,313,526	7,961,071,205	△ 257,757,679	△ 3.2
賃 金		847,748,127	812,379,318	35,368,809	4.4
報 償 費		148,561,519	136,457,525	12,103,994	8.9
旅 費		36,421,356	43,113,032	△ 6,691,676	△ 15.5
交 際 費		916,290	1,470,668	△ 554,378	△ 37.7
需 用 費		1,329,546,270	1,305,353,552	24,192,718	1.9
役 務 費		191,968,305	205,049,231	△ 13,080,926	△ 6.4
委 託 料		4,743,934,660	4,595,560,400	148,374,260	3.2
使用料及び賃借料		199,328,429	203,791,966	△ 4,463,537	△ 2.2
工 事 請 負 費		3,389,417,692	6,975,732,718	△ 3,586,315,026	△ 51.4
原 材 料 費		1,806,780	1,957,956	△ 151,176	△ 7.7
公有財産購入費		1,553,762,823	1,147,237,483	406,525,340	35.4
備 品 購 入 費		555,469,524	319,282,520	236,187,004	74.0
負担金、補助及び交付金		4,109,262,954	3,581,624,990	527,637,964	14.7
扶 助 費		6,741,632,545	6,529,674,702	211,957,843	3.2
貸 付 金		18,110,000	20,860,000	△ 2,750,000	△ 13.2
補償、補填及び賠償金		193,323,359	118,653,025	74,670,334	62.9
償還金、利子及び割引料		4,499,355,770	4,932,114,250	△ 432,758,480	△ 8.8
投資及び出資金		156,235,000	200,606,000	△ 44,371,000	△ 22.1
積 立 金		742,009,000	522,633,000	219,376,000	42.0
寄 附 金		200,000	1,900,000	△ 1,700,000	△ 89.5
公 課 費		4,992,900	4,644,700	348,200	7.5
繰 出 金		3,210,509,061	3,714,368,342	△ 503,859,281	△ 13.6
合 計		40,377,825,890	43,335,536,583	△ 2,957,710,693	△ 6.8

\* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一般会計歳出決算構成図(款別)



## 一般会計歳出決算構成図（節別）



\* 人件費は報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	430,280,000	0.8	392,781,118	1.0	91.3	
総 務 費	5,514,125,000	10.8	5,081,000,529	12.6	92.1	
民 生 費	14,993,645,000	29.4	13,622,087,086	33.7	90.9	
衛 生 費	4,237,165,920	8.3	3,880,088,117	9.6	91.6	39,705,000
労 働 費	22,595,000	0.0	21,404,272	0.0	94.7	
農 林 水 産 業 費	32,442,000	0.1	26,768,387	0.1	82.5	
商 工 費	411,329,000	0.8	283,742,378	0.7	69.0	
土 木 費	7,832,795,359	15.4	5,636,413,871	14.0	72.0	
消 防 費	1,835,236,000	3.6	1,707,882,275	4.2	93.1	
教 育 費	11,356,697,637	22.3	5,440,774,094	13.5	47.9	5,434,118,993
災 害 復 旧 費	13,299,000	0.0	3,132,490	0.0	23.6	
公 債 費	4,323,553,000	8.5	4,281,601,273	10.6	99.0	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	9,546,000	0.0				
合 計	51,014,378,916	100.0	40,377,825,890	100.0	79.1	5,473,823,993

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					37,498,882	1.3	8.7
72,971,000		72,971,000	1.0	1.3	360,153,471	12.1	6.6
323,375,000		323,375,000	4.2	2.2	1,048,182,914	35.1	6.9
143,300,000		183,005,000	2.4	4.3	174,072,803	5.8	4.1
					1,190,728	0.0	5.3
					5,673,613	0.2	17.5
					127,586,622	4.3	31.0
1,457,006,804		1,457,006,804	19.0	18.6	739,374,684	24.7	9.4
					127,353,725	4.3	6.9
173,416,000		5,607,534,993	73.3	49.4	308,388,550	10.3	2.7
4,000,000		4,000,000	0.1	30.1	6,166,510	0.2	46.3
					41,951,727	1.4	1.0
					1,520,000	0.0	91.0
					9,546,000	0.3	100.0
2,174,068,804		7,647,892,797	100.0	15.0	2,988,660,229	100.0	5.9

平成 30 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
衛生費	保健衛生費	霊園費	霊園整備事業（霊園敷地内整備事業）
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集車両購入事業
商工費	商工費	商工振興費	プレミアム付商品券事業
土木費	道路橋梁費	道路橋梁費 総務費	打出駅周辺自転車駐輪場整備事業
		道路橋梁費 新設改良費	無電柱化関連事業
			芦屋浜線歩道橋撤去工事
	都市計画費	都市再開発費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業
	住宅費	公営住宅建設費	大東町 17 番住宅 3 号棟エレベーター更新工事
			西蔵町住宅解体等事業
消防費	消防費	災害対策費	水面監視カメラ設置工事
災害復旧費	公共施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	奥池町 27 街区先法面復旧工事
合			計

継続費通次繰越

款	項	目	事業名
教育費	中学校費	学校建設費	山手中学校施設整備事業
合			計



# 予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
55,293,920	55,293,920			100.0
7,252,000	7,236,640		15,360	99.8
6,822,000	6,822,000			100.0
7,800,000	5,527,440		2,272,560	70.9
29,000,000	26,290,715		2,709,285	90.7
66,000,000	64,774,556		1,225,444	98.1
879,798,079	827,900,911		51,897,168	94.1
22,877,400	19,780,200		3,097,200	86.5
218,600,000	153,434,840		65,165,160	70.2
18,000,000	17,992,800		7,200	100.0
3,200,000			3,200,000	
1,314,643,399	1,185,054,022		129,589,377	90.1

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
1,032,410,637	14,798,560	1,017,612,077	1.4
1,032,410,637	14,798,560	1,017,612,077	1.4

平成 30 年 度 繰 越

事故繰越し

款	項	目	事 業 名
土 木 費	住 宅 費	公営住宅建設費	測量及び境界画定業務委託
		合	計

## 予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
2,223,880	2,018,880	205,000	90.8
2,223,880	2,018,880	205,000	90.8

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	416,540,000	401,896,577		14,643,423	96.5
元	430,280,000	392,781,118		37,498,882	91.3
増減	13,740,000	△ 9,115,459		22,855,459	△ 5.2

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%，人)

節	年度 元	30	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)	334,856,319 8	351,973,521 8	△ 17,117,202	△ 4.9 -
委託料	20,407,874	16,680,520	3,727,354	22.3
備品購入費	7,389,523	34,128	7,355,395	著増
負担金，補助及び交付金	11,651,834	16,599,186	△ 4,947,352	△ 29.8

\*人件費は，(節)報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。また，職員数には特別職は含まない。以下，各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	5,668,234,000	5,296,528,591		371,705,409	93.4
元	5,514,125,000	5,081,000,529	72,971,000	360,153,471	92.1
増減	△ 154,109,000	△ 215,528,062	72,971,000	△ 11,551,938	△ 1.3

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	土砂災害特別警戒区域対策改修工事	64,000,000
繰越明許	総務管理費	庁舎・周辺整備事業	8,971,000

## 目別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 [項]・目	元	30	増 減	増減率
[ 総 務 管 理 費 ] [ 一 般 管 理 費 ]	2,868,914,413	2,637,741,366	231,173,047	8.8
[ 総 務 管 理 費 ] [ 財 産 管 理 費 ]	1,261,042,550	1,167,547,213	93,495,337	8.0
[ 総 務 管 理 費 ] [ 庁 舎 建 設 費 ]	6,551,904	595,103,069	△ 588,551,165	△ 98.9
[ 徴 税 費 ] [ 税 務 総 務 費 ]	223,748,560	224,292,756	△ 544,196	△ 0.2
[ 徴 税 費 ] [ 賦 課 徴 収 費 ]	214,692,748	220,817,014	△ 6,124,266	△ 2.8
[ 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 ] 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	220,212,044	211,976,959	8,235,085	3.9

## 節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

年度 節	元	30	増 減	増減率
人 件 費 (給料支給職員数)	1,652,968,547 144	1,818,113,240 143	△ 165,144,693 1	△ 9.1 -
賃 金	249,439,558	199,967,788	49,471,770	24.7
需 用 費	127,224,694	127,051,025	173,669	0.1
委 託 料	1,045,771,253	844,384,170	201,387,083	23.9
工 事 請 負 費	94,420,330	622,476,770	△ 528,056,440	△ 84.8
備 品 購 入 費	81,999,392	92,700,218	△ 10,700,826	△ 11.5
積 立 金	680,305,000	440,677,000	239,628,000	54.4
繰 出 金	696,988,407	733,406,213	△ 36,417,806	△ 5.0

## 節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	住民情報システム更新関係委託料の増
工 事 請 負 費 の 減	分庁舎建替工事の減
積 立 金 の 増	財政基金積立金、減債基金積立金及び公共施設等整備基金積立金の増

第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	14,610,254,000	13,579,530,762		1,030,723,238	92.9
元	14,993,645,000	13,622,087,086	323,375,000	1,048,182,914	90.9
増減	383,391,000	42,556,324	323,375,000	17,459,676	△ 2.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	児童福祉費	市立認定こども園施設整備事業（精道）	142,848,000
繰越明許	児童福祉費	市立認定こども園施設整備事業（西蔵）	162,000,000
繰越明許	児童福祉費	ファミリー・サポート・センター事業	500,000
繰越明許	児童福祉費	地域子育て支援拠点事業	1,000,000
繰越明許	児童福祉費	保育環境改善等事業	17,027,000

## 目別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 [項]・目	元	30	増 減	増減率
[社会福祉費]	307,726,165	321,807,518	△ 14,081,353	△ 4.4
[社会福祉総務費]	309,175,584	327,310,139	△ 18,134,555	△ 5.5
[社会福祉事業費]	1,751,437,048	1,654,898,395	96,538,653	5.8
[障害者福祉費]	43,108,934	46,857,580	△ 3,748,646	△ 8.0
[社会福祉費]	546,257,427	565,637,139	△ 19,379,712	△ 3.4
[国民年金費]	73,767,615	71,220,434	2,547,181	3.6
[社会福祉費]	72,720,936	57,601,340	15,119,596	26.2
[社会福祉費]	885,237,562	885,565,777	△ 328,215	0.0
[社会福祉費]	1,269,307,069	1,222,246,630	47,060,439	3.9
[老人福祉費]	59,748,080	66,316,392	△ 6,568,312	△ 9.9
[老人福祉費]	187,044,290	208,449,682	△ 21,405,392	△ 10.3
[老人福祉費]	74,772,600	72,901,800	1,870,800	2.6
[老人福祉費]	1,344,158,339	1,247,190,343	96,967,996	7.8
[児童福祉費]	526,138,017	498,850,863	27,287,154	5.5
[児童福祉費]	3,024,955,079	2,917,328,278	107,626,801	3.7
[児童福祉費]	1,575,677,575	1,536,776,527	38,901,048	2.5
[児童福祉費]	350,553,380	586,480,270	△ 235,926,890	△ 40.2
[生活保護費]	70,872,595	73,065,290	△ 2,192,695	△ 3.0
[生活保護費]	1,119,843,835	1,188,790,161	△ 68,946,326	△ 5.8

## 節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

年度 節	元	30	増 減	増減率
人 件 費	1,624,764,446	1,629,232,047	△ 4,467,601	△ 0.3
(給料支給職員数)	201	196	5	-
賃 金	242,875,304	235,619,805	7,255,499	3.1
需 用 費	125,228,629	118,518,060	6,710,569	5.7
委 託 料	659,361,839	544,029,985	115,331,854	21.2
使用料及び貸借料	105,701,646	151,867,805	△ 46,166,159	△ 30.4
公有財産購入費	31,200,092	468,392,505	△ 437,192,413	△ 93.3
負担金，補助及び交付金	1,581,704,244	1,305,057,846	276,646,398	21.2
扶 助 費	6,620,533,385	6,417,404,712	203,128,673	3.2
繰 出 金	2,482,178,106	2,387,387,275	94,790,831	4.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	(仮称)市立西藏認定こども園新築工事実施設計業務委託料及び市立精道こども園新築工事実施設計業務委託料の増
公有財産購入費の減	(仮称)市立精道認定こども園整備用地取得費の減
負担金、補助及び交付金の増	はなえみ保育園建設工事補助金の増
扶 助 費 の 増	私立保育所等運営費及び施設用利用費(認可外保育施設等)の増



#### 第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	3,727,775,000	3,505,213,144	62,545,920	160,015,936	94.0
元	4,237,165,920	3,880,088,117	183,005,000	174,072,803	91.6
増減	509,390,920	374,874,973	120,459,080	14,056,867	△ 2.4

#### 翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	保健衛生費	乳児家庭全戸訪問事業	200,000
繰越明許	保健衛生費	利用者支援事業（母子保健型）	100,000
継続費繰越	保健衛生費	合葬式墓地建設事業	39,705,000
繰越明許	清掃費	焼却炉水銀対策設備整備事業	143,000,000

#### 目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度	元	30	増減	増減率
[保健衛生費]					
[保健衛生総務費]		303,574,302	290,618,525	12,955,777	4.5
[保健衛生防費]		236,355,707	237,118,887	△ 763,180	△ 0.3
[保健衛生費]					
[環境衛生費]		139,054,873	131,814,406	7,240,467	5.5
[保健衛生費]					
[保健セシタ一費]		376,494,874	340,760,253	35,734,621	10.5
[市立病院整備費]		713,424,000	716,519,000	△ 3,095,000	△ 0.4
[保健衛生費]					
[霊園費]		508,822,110	263,418,086	245,404,024	93.2
[清掃費]					
[じん芥処理費]		1,554,393,911	1,466,804,603	87,589,308	6.0
[上水道費]					
[上水道助成費]		45,436,000	55,585,000	△ 10,149,000	△ 18.3

#### 節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度	元	30	増減	増減率
人件費		638,060,234	617,077,788	20,982,446	3.4
(給料支給職員数)		70	68	2	-
需用費		340,192,838	332,626,113	7,566,725	2.3
委託料		1,383,822,005	1,401,009,367	△ 17,187,362	△ 1.2
工事請負費		524,872,576	202,178,609	322,693,967	159.6
負担金，補助及び交付金		623,975,357	580,837,829	43,137,528	7.4
投資及び出資金		156,235,000	200,606,000	△ 44,371,000	△ 22.1

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	合葬式墓地等建設工事及び霊園敷地内整備工事の増

#### 第5款 労働費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
30	22,203,000	21,485,411		717,589	96.8
元	22,595,000	21,404,272		1,190,728	94.7
増減	392,000	△ 81,139		473,139	△ 2.1

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節 \ 年度	元	30	増 減	増減率
負担金，補助及び交付金	20,800,000	20,850,000	△ 50,000	△ 0.2

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
30	28,726,000	22,867,672		5,858,328	79.6
元	32,442,000	26,768,387		5,673,613	82.5
増減	3,716,000	3,900,715		△ 184,715	2.9

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節 \ 年度	元	30	増 減	増減率
人 件 費	19,946,990	15,406,877	4,540,113	29.5
(給料支給職員数)	2	2		-
委 託 料	4,001,130	5,023,634	△ 1,022,504	△ 20.4

第7款 商工費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	187,139,000	126,615,033	6,822,000	53,701,967	67.7
元	411,329,000	283,742,378		127,586,622	69.0
増減	224,190,000	157,127,345	△ 6,822,000	73,884,655	1.3

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度 元	30	増減	増減率
[商工総務費]	43,226,711	45,454,360	△ 2,227,649	△ 4.9
[商工振興費]	240,515,667	81,160,673	159,354,994	196.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度 元	30	増減	増減率
人件費	49,424,615	51,356,216	△ 1,931,601	△ 3.8
(給料支給職員数)	5	5		-
報償費	8,067,367	14,078,933	△ 6,011,566	△ 42.7
委託料	13,299,180	13,484,868	△ 185,688	△ 1.4
負担金，補助及び交付金	180,365,618	21,704,157	158,661,461	731.0
貸付金	16,410,000	18,050,000	△ 1,640,000	△ 9.1

節別支出状況のうち，前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
負担金，補助及び交付金の増	プレミアム付商品券負担金の増

第8款 土木費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	9,205,939,020	7,634,056,591	1,226,299,359	345,583,070	82.9
元	7,832,795,359	5,636,413,871	1,457,006,804	739,374,684	72.0
増減	△ 1,373,143,661	△ 1,997,642,720	230,707,445	393,791,614	△ 10.9

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	芦屋浜線歩道橋架替え工事	77,100,000
繰越明許	道路橋梁費	無電柱化関連事業	40,000,000
繰越明許	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	29,000,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	1,266,080,404
繰越明許	都市計画費	中央緑道3号橋補修工事	44,826,400

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	元	30	増減	増減率
[土木管理費]		82,368,849	83,154,234	△ 785,385	△ 0.9
[土木総務費]		334,711,112	379,960,368	△ 45,249,256	△ 11.9
[道路橋梁総務費]		158,008,214	200,146,490	△ 42,138,276	△ 21.1
[道路橋梁維持費]		339,340,670	509,589,935	△ 170,249,265	△ 33.4
[道路橋梁新設改良費]		40,873,135	35,634,192	5,238,943	14.7
[道路橋梁交通安全施設整備費]		330,275,523	326,345,070	3,930,453	1.2
[都市計画総務費]		84,911,640	65,538,800	19,372,840	29.6
[都市計画事業費]		1,172,550,934	646,971,283	525,579,651	81.2
[都市再開発費]		1,190,736,449	1,262,809,944	△ 72,073,495	△ 5.7
[公園緑地費]		1,296,975,000	1,213,695,000	83,280,000	6.9
[公共下水道費]			104,000	△ 104,000	皆減
[公共駐車場費]		229,300,959	244,159,376	△ 14,858,417	△ 6.1
[住宅管理費]		373,375,566	2,660,194,474	△ 2,286,818,908	△ 86.0
[公営住宅建設費]			3,412,113	△ 3,412,113	皆減
[住宅費]					
[特定優良賃貸住宅管理費]					

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，%，人）

節	年度	元	30	増 減	増減率
人 件 費		517,470,634	564,939,249	△ 47,468,615	△ 8.4
(給料支給職員数)		68	72	△ 4	-
委 託 料		843,747,058	877,235,052	△ 33,487,994	△ 3.8
工 事 請 負 費		907,081,599	3,266,990,805	△ 2,359,909,206	△ 72.2
公 有 財 産 購 入 費		1,504,662,706	678,844,978	825,817,728	121.7
負担金，補助及び交付金		1,455,233,388	1,347,609,020	107,624,368	8.0
繰 出 金		31,342,548	593,574,854	△ 562,232,306	△ 94.7

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	高浜町1番住宅等大規模集約事業の減
公 有 財 産 購 入 費 の 増	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に関する用地取得費の増
負担金，補助及び交付金の増	公共下水道事業助成費の増
繰 出 金 の 減	都市再開発事業特別会計繰出金の減

第9款 消防費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	1,629,868,000	1,546,007,469	18,000,000	65,860,531	94.9
元	1,835,236,000	1,707,882,275		127,353,725	93.1
増減	205,368,000	161,874,806	△ 18,000,000	61,493,194	△ 1.8

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度 元	30	増減	増減率
[常備消防費]	1,450,328,931	1,339,243,748	111,085,183	8.3
[非常備消防費]	30,777,009	36,036,106	△ 5,259,097	△ 14.6
[災害対策費]	225,301,935	166,299,589	59,002,346	35.5

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度 元	30	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)	1,074,557,978 125	1,101,878,695 124	△ 27,320,717 1	△ 2.5 -
需用費	61,905,763	51,534,564	10,371,199	20.1
委託料	57,205,153	121,367,684	△ 64,162,531	△ 52.9
工事請負費	164,531,800	99,578,025	64,953,775	65.2
備品購入費	259,695,145	16,762,171	242,932,974	著増
負担金，補助及び交付金	31,789,371	115,029,605	△ 83,240,234	△ 72.4

節別支出状況のうち，前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
備品購入費の増	災害対応特殊はしご付消防自動車の増

第10款 教育費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	7,929,782,375	6,468,872,318	1,032,410,637	428,499,420	81.6
元	11,356,697,637	5,440,774,094	5,607,534,993	308,388,550	47.9
増減	3,426,915,262	△ 1,028,098,224	4,575,124,356	△ 120,110,870	△ 33.7

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	小学校費	小学校施設ICT整備事業	140,000,000
繰越明許	中学校費	中学校施設ICT整備事業	24,050,000
継続費繰越	中学校費	山手中学校施設整備事業	2,210,719,597
継続費繰越	中学校費	精道中学校施設整備事業	3,223,399,396
繰越明許	幼稚園費	市立幼稚園一時預かり事業	2,436,000
繰越明許	社会教育費	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）	6,930,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度			
	元	30	増減	増減率
[教育総務費]	815,270,774	723,359,169	91,911,605	12.7
[教育総務費]	191,748,981	203,303,896	△ 11,554,915	△ 5.7
[小学校費]	289,702,871	287,795,712	1,907,159	0.7
[小学校費]	68,193,815	314,705,397	△ 246,511,582	△ 78.3
[中学校費]	98,150,859	104,234,582	△ 6,083,723	△ 5.8
[中学校費]	1,532,421,448	1,899,902,515	△ 367,481,067	△ 19.3
[幼稚園費]	385,610,412	457,745,027	△ 72,134,615	△ 15.8
[社会教育費]	257,219,850	292,713,568	△ 35,493,718	△ 12.1
[社会教育費]	141,740,842	160,312,356	△ 18,571,514	△ 11.6
[社会教育費]	314,383,138	283,747,666	30,635,472	10.8
[社会教育費]	129,443,678	457,886,845	△ 328,443,167	△ 71.7
[社会教育費]	154,506,388	132,739,421	21,766,967	16.4
[保健体育費]	587,304,890	513,084,543	74,220,347	14.5
[保健体育費]	94,930,948	294,151,542	△ 199,220,594	△ 67.7

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	元	30	増 減	増減率
人 件 費		1,791,263,763	1,811,093,572	△ 19,829,809	△ 1.1
(給料支給職員数)		135	146	△ 11	-
賃 金		281,218,912	305,941,091	△ 24,722,179	△ 8.1
需 用 費		551,408,265	550,797,681	610,584	0.1
委 託 料		713,125,286	763,231,540	△ 50,106,254	△ 6.6
工 事 請 負 費		1,638,734,917	2,570,163,933	△ 931,429,016	△ 36.2
備 品 購 入 費		119,506,045	173,407,405	△ 53,901,360	△ 31.1

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 減	(図書館) 大規模改修工事, 浜風小学校グラウンド改修工事外4件及び山手中学校改築工事の減



第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	15,458,000	12,154,320	3,200,000	103,680	78.6
元	13,299,000	3,132,490	4,000,000	6,166,510	23.6
増減	△ 2,159,000	△ 9,021,830	800,000	6,062,830	△ 55.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	公共施設災害復旧費	奥池町27街区先法面復旧工事	4,000,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	元	30	増減	増減率
[公共施設災害復旧費] 土木施設災害復旧費		3,033,490	9,546,120	△ 6,512,630	△ 68.2

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

節	年度	元	30	増減	増減率
委託料		2,835,490	8,856,000	△ 6,020,510	△ 68.0
工事請負費		297,000	3,298,320	△ 3,001,320	△ 91.0

第12款 公債費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
30	4,722,136,000	4,719,265,535		2,870,465	99.9
元	4,323,553,000	4,281,601,273		41,951,727	99.0
増減	△ 398,583,000	△ 437,664,262		39,081,262	△ 0.9

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	元	30	増減	増減率
[公債費] 元金		3,854,557,426	4,245,088,269	△ 390,530,843	△ 9.2
[公債費] 利子		427,043,018	474,176,375	△ 47,133,357	△ 9.9

## 節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 節	元	30	増 減	増減率
償還金， 利子及び割引料	4,281,600,444	4,719,264,644	△ 437,664,200	△ 9.3

## 第13款 諸支出金

（単位：円，％）

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
30	1,670,000	1,043,160		626,840	62.5
元	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
増減		△ 893,160		893,160	△ 53.5

## 節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 節	元	30	増 減	増減率
負担金， 補助及び交付金	150,000	150,000		



## (4) 予算流用及び予備費充用の状況

## 予算流用・予備費充用状況

(単位：件,円)

区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	5	135,000	3	1,701,000	2	△ 1,566,000
総務費	115	21,427,000	121	33,157,000	△ 6	△ 11,730,000
民生費	75	34,934,000	89	28,253,000	△ 14	6,681,000
衛生費	69	50,914,000	87	27,874,000	△ 18	23,040,000
労働費						
農林水産業費	1	93,000	1	859,000	0	△ 766,000
商工費	26	35,399,000	8	234,000	18	35,165,000
土木費	62	488,400,000	69	67,684,000	△ 7	420,716,000
消防費	18	20,708,000	36	45,436,000	△ 18	△ 24,728,000
教育費	275	89,074,000	232	37,792,000	43	51,282,000
災害復旧費	2	2,811,000	7	5,035,000	△ 5	△ 2,224,000
公債費	2	8,128,000	1	1,168,000	1	6,960,000
諸支出金			2	394,000	△ 2	△ 394,000
合計	650	752,023,000	656	249,587,000	△ 6	502,436,000

(単位：件,円)

区分 款別	元年度		30年度		前年度比較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費						
総務費	2	3,938,000			2	3,938,000
民生費						
衛生費	3	25,700,000				
労働費						
農林水産業費						
商工費						
土木費						
消防費	9	717,000	6	2,109,000	3	△ 1,392,000
教育費						
災害復旧費	1	99,000	8	10,458,000	△ 7	△ 10,359,000
公債費						
諸支出金						
合計	15	30,454,000	14	12,567,000	1	17,887,000

令和元年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用650件、7億5,202万円、充用15件、3,045万円である。前年度と比べると流用は、6件の減、金額は5億244万円の増、充用は1件の増、金額でも1,789万円の増となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 100 億 7,671 万円に対する決算額は、

歳入 99 億 9,553 万円 予算現額に対する割合 99.2%(前年度 100.0%)

歳出 98 億 3,479 万円 予算現額に対する割合 97.6%(前年度 98.1%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 6,074 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 1 億 5,220 万円(1.5%)の減少、歳出は 1 億 2,057 万円(1.2%)の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、繰越金 1 億 4,507 万円 (43.0%)、国民健康保険料 1 億 637 万円 (4.6%)、県支出金 2,654 万円 (0.4%) などであり、歳出では、諸支出金 1 億 8,726 万円 (71.9%)、保険給付費 3,874 万円 (0.6%) などである。

また、前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、繰入金 1 億 3,767 万円 (15.5%) などであり、歳出では、国民健康保険事業費納付金 9,903 万円 (3.2%) などである。

保険料の収納状況は表-3 のとおりで、収納率は 84.9%(現年度分 94.4%・滞納繰越分 28.6%)で、前年度の 85.2%に比べ 0.3 ポイント低下している。

未納額は現年度分 1 億 2,461 万円(1,490 件)、滞納繰越分 2 億 3,775 万円(2,172 件) 計 3 億 6,236 万円(3,662 件)で、前年度の 3 億 7,997 万円に比べ、1,761 万円減少している。その内訳は表-4 のとおりである。

また、不納欠損額は 3,154 万円であり、内訳は現年度分 1 万円 (1 件)、滞納繰越分 3,153 万円(335 件)である。

なお、令和 2 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 2,391 世帯(対前年度比 98.6%)で、被保険者数は 1 万 8,867 人(対前年度比 97.6%)、1 世帯当たりの保険料(現年度分)は 17 万 8,111 円(対前年度比 98.7%)となっている。

表-1

## 国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,084,626,000	2,610,915,722	2,217,454,862	31,539,656
使用料及び手数料	800,000	669,140	669,140	
国庫支出金		321,610	321,610	
県支出金	6,688,810,000	6,554,630,799	6,554,630,799	
財産収入	61,000	60,384	60,384	
繰入金	1,097,911,000	1,023,237,562	1,023,237,562	
繰越金	192,371,000	192,371,751	192,371,751	
諸収入	12,135,000	9,879,822	6,781,932	508,385
合計	10,076,714,000	10,392,086,790	(D) 9,995,528,040	32,048,041

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	203,515,000	181,399,882	
保険給付費	6,464,540,000	6,269,114,259	
国民健康保険事業 費納付金	3,217,484,000	3,217,481,132	
保健事業費	112,044,000	93,492,368	
公債費	1,000		
諸支出金	73,736,000	73,300,813	
予備費	5,394,000		
合計	10,076,714,000	(D) 9,834,788,454	

## 会 計 款 別 決 算 状 況

入

(単位：円，%)

収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D	備 考
361,921,204	106.4	84.9	22.2	還付未済額 435,158 円
	83.6	100.0	0.0	督促手数料
		100.0	0.0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金等
	98.0	100.0	65.6	保険給付費等交付金，都道府県繰入金（2号分），特別調整交付金分等
	99.0	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	93.2	100.0	10.2	一般会計繰入金，基金繰入金
	100.0	100.0	1.9	歳計剰余金
2,589,505	55.9	68.6	0.1	一般被保険者第三者納付金等
364,510,709	99.2	96.2	100.0	還付未済額 435,158 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
22,115,118	89.1	10.9	1.8	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，総合公金収納業務委託料等
195,425,741	97.0	3.0	63.8	診療報酬保険者負担金，高額療養費等戻入未済額1,289,945円
2,868	100.0	0.0	32.7	被保険者医療給付費分，被保険者後期高齢者支援金等分，介護納付金分
18,551,632	83.4	16.6	1.0	健康診断助成事業補助金，特定健康診査事業等委託料等
1,000		100.0		
435,187	99.4	0.6	0.7	平成30年度保険給付費等交付金等返還金等
5,394,000		100.0		
241,925,546	97.6	2.4	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,217,454,862	22.2	2,323,821,382	22.9	△ 106,366,520	△ 4.6
使用料及び手数料	669,140	0.0	772,323	0.0	△ 103,183	△ 13.4
国庫支出金	321,610	0.0			321,610	皆増
県支出金	6,554,630,799	65.6	6,581,170,181	64.9	△ 26,539,382	△ 0.4
財産収入	60,384	0.0	28,200	0.0	32,184	114.1
繰入金	1,023,237,562	10.2	885,565,777	8.7	137,671,785	15.5
繰越金	192,371,751	1.9	337,442,035	3.3	△ 145,070,284	△ 43.0
諸収入	6,781,932	0.1	18,932,579	0.2	△ 12,150,647	△ 64.2
合 計	9,995,528,040	100.0	10,147,732,477	100.0	△ 152,204,437	△ 1.5

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
保険総務費	181,399,882	1.8	174,927,434	1.8	6,472,448	3.7
保険給付費	6,269,114,259	63.8	6,307,856,930	63.4	△ 38,742,671	△ 0.6
国民健康保険事業費 納付金	3,217,481,132	32.7	3,118,447,233	31.3	99,033,899	3.2
保健事業費	93,492,368	1.0	93,567,077	0.9	△ 74,709	△ 0.1
諸支出金	73,300,813	0.7	260,562,052	2.6	△ 187,261,239	△ 71.9
合 計	9,834,788,454	100.0	9,955,360,726	100.0	△ 120,572,272	△ 1.2



表-3

## 国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還 付 未 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現 年 度 分	2,233,515,550	2,109,177,917	281,300	10,940	124,607,993	94.4
滞 納 繰 越 分	377,400,172	108,276,945	153,858	31,528,716	237,748,369	28.6
合 計	2,610,915,722	2,217,454,862	435,158	31,539,656	362,356,362	84.9

表-4

## 国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：件，円)

年度 項目	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合 計
件 数	664	195	282	395	636	1,490	3,662
未 納 額	75,093,003	21,627,030	33,875,086	42,973,969	64,179,281	124,607,993	362,356,362

## (2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額7億8,537万円に対する決算額は、

歳入 8億5,315万円 予算現額に対する割合 108.6%(前年度105.7%)

歳出 7億7,230万円 予算現額に対する割合 98.3%(前年度96.7%)

で、歳入歳出差引残額8,086万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3,907万円(4.4%)の減少、歳出は4,400万円(5.4%)の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金389万円であり、歳出では増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金3,642万円、諸収入654万円であり、歳出では、公債費3,642万円などである。

主な内訳は、歳入では一般会計繰入金6億9,699万円、市有地使用料8,024万円などとなっている。歳出では、起債元金5億210万円などとなっている。

なお、令和元年度末の地方債残高は18億1,770万円、土地保有面積は3万8,735.45㎡である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
繰入金	697,978,000	696,988,407	696,988,407		99.9	100.0	81.7
繰越金	1,000	75,923,821	75,923,821		著増	100.0	8.9
諸収入	87,393,000	80,241,380	80,241,380		91.8	100.0	9.4
合 計	785,372,000	853,153,608	(D) 853,153,608		108.6	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	11,394,000	1,308,422		10,085,578	11.5	88.5	0.2
公債費	698,978,000	696,988,407		1,989,593	99.7	0.3	90.2
諸支出金	74,000,000	74,000,000			100.0		9.6
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合 計	785,372,000	(D) 772,296,829		13,075,171	98.3	1.7	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
繰入金	696,988,407	81.7	733,406,213	82.2	△ 36,417,806	△ 5.0
繰越金	75,923,821	8.9	72,038,594	8.1	3,885,227	5.4
諸収入	80,241,380	9.4	86,780,663	9.7	△ 6,539,283	△ 7.5
合 計	853,153,608	100.0	892,225,470	100.0	△ 39,071,862	△ 4.4

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
用地費	1,308,422	0.2	1,835,436	0.2	△ 527,014	△ 28.7
公債費	696,988,407	90.2	733,406,213	89.9	△ 36,417,806	△ 5.0
諸支出金	74,000,000	9.6	81,060,000	9.9	△ 7,060,000	△ 8.7
合 計	772,296,829	100.0	816,301,649	100.0	△ 44,004,820	△ 5.4

### (3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額9億9,841万円に対する決算額は、

歳入 5億1,647万円 予算現額に対する割合 51.7% (前年度85.9%)

歳出 2億8,856万円 予算現額に対する割合 28.9% (前年度28.1%)

で、歳入歳出差引額2億2,791万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億8,721万円(26.6%)の減少、歳出は5,823万円(25.3%)の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金4億3,860万円であり、歳出では、都市再開発事業費4,749万円、諸支出金1,074万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金5億6,213万円、国庫支出金5,182万円などであり、歳出では減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では繰越事業充当財源繰越金4億3,384万円、歳計剰余金3,951万円などとなっている。歳出では、JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に関する用地取得費1億4,135万円などとなっている。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳

入

(単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
国庫支出金	165,289,000	3,355,000	3,355,000		2.0	100.0	0.6
財産収入	6,102,000	11,674,075	6,018,900	5,655,175	98.6	51.6	1.2
繰入金	379,973,000	31,342,548	31,342,548		8.2	100.0	6.1
繰越金	444,581,854	473,351,346	473,351,346		106.5	100.0	91.6
諸収入	2,464,000	4,418,200	2,399,820	2,018,380	97.4	54.3	0.5
合計	998,409,854	524,141,169	(D) 516,467,614	7,673,555	51.7	98.5	100.0

歳

出

(単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	977,668,854	277,818,929	256,981,000	442,868,925	28.4	45.3	96.3
諸支出金	10,741,000	10,741,000			100.0		3.7
予備費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合計	998,409,854	(D) 288,559,929	256,981,000	452,868,925	28.9	45.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳

入

(単位：円，%)

款別	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
保留床金			10,741,217	1.5	△ 10,741,217	皆減
国庫支出金	3,355,000	0.6	55,174,000	7.9	△ 51,819,000	△ 93.9
財産収入	6,018,900	1.2	6,570,568	0.9	△ 551,668	△ 8.4
繰入金	31,342,548	6.1	593,470,854	84.3	△ 562,128,306	△ 94.7
繰越金	473,351,346	91.6	34,749,620	5.0	438,601,726	著増
諸収入	2,399,820	0.5	2,975,254	0.4	△ 575,434	△ 19.3
合計	516,467,614	100.0	703,681,513	100.0	△ 187,213,899	△ 26.6

歳

出

(単位：円，%)

款別	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
都市再開発事業費	277,818,929	96.3	230,330,167	100.0	47,488,762	20.6
諸支出金	10,741,000	3.7			10,741,000	皆増
合計	288,559,929	100.0	230,330,167	100.0	58,229,762	25.3

#### (4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 4,920 万円に対する決算額は、

歳入 6,469 万円 予算現額に対する割合 131.5% (前年度 100.8%)

歳出 3,763 万円 予算現額に対する割合 76.5% (前年度 87.6%)

で、歳入歳出差引残額 2,707 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,076 万円(20.0%)の増加、歳出は、925 万円(19.7%)の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では繰越金 649 万円、使用料及び手数料 437 万円、であり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 10 万円であり、歳出では、公債費 804 万円、駐車場事業費 120 万円、である。

主な内訳は、歳入では駐車場使用料 5,763 万円、歳計剰余金 706 万円などとなっている。

歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料 2,588 万円、電気使用料 505 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 184,483 台(1 日平均 504 台)となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及 び手数料	49,000,000	57,634,707	57,634,707		117.6	100.0	89.1
繰入金	199,000						
繰越金	1,000	7,060,046	7,060,046		著増	100.0	10.9
合計	49,200,000	64,694,753	64,694,753	(D)	131.5	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	48,200,000	37,626,391		10,573,609	78.1	21.9	100.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	49,200,000	37,626,391	(D)	11,573,609	76.5	23.5	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及 び手数料	57,634,707	89.1	53,262,777	98.8	4,371,930	8.2
繰入金			104,000	0.2	△ 104,000	皆減
繰越金	7,060,046	10.9	565,573	1.0	6,494,473	著増
合計	64,694,753	100.0	53,932,350	100.0	10,762,403	20.0

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 事業費	37,626,391	100.0	38,828,448	82.8	△ 1,202,057	△ 3.1
公債費			8,043,856	17.2	△ 8,043,856	皆減
合計	37,626,391	100.0	46,872,304	100.0	△ 9,245,913	△ 19.7





## (5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 99 億 1,626 万円に対する決算額は、

歳入 86 億 8,007 万円 予算現額に対する割合 87.5% (前年度 91.5%)

歳出 86 億 2,076 万円 予算現額に対する割合 86.9% (前年度 89.5%)

で、歳入歳出差引残額 5,932 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

令和 2 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 8,075 人 (増加率 1.2%) で、そのうち 5,464 人 (増加率 4.0%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳~64 歳の医療保険加入者) のうち 74 人 (増加率 12.1%) が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、75 億 3,531 万円 (増加率 5.3%) となっている。決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 3 億 955 万円 (3.7%) の増加、歳出も 4 億 3,113 万円 (5.3%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では繰入金 9,697 万円、支払基金交付金 7,589 万円、県支出金 7,354 万円、国庫支出金 6,373 万円などであり、歳出では保険給付費 3 億 7,642 万円、基金積立金 5,100 万円などである。

また、前年度に比べ減少したものは、歳入では介護保険料 2,598 万円、使用料及び手数料 2 万円であり、歳出では総務費 73 万円である。

保険給付費のうち地域密着型介護サービス給付費負担金 469 万円 (0.3%)、地域密着型介護予防サービス給付費負担金 364 万円 (19.2%) が減少となったが、居宅介護サービス給付費負担金 1 億 9,210 万円 (6.4%)、高齢介護サービス費負担金 8,536 万円 (46.6%)、高額医療合算介護サービス費負担金 3,899 万円 (712.5%)、施設介護サービス給付費負担金が 2,809 万円 (1.6%) など増加したことによるものである。

介護保険料調定額 19 億 3,533 万円に対する収入済額は 19 億 1,003 万円で、還付未済額が 209 万円生じている。収納率は、98.6% (現年度 99.4%、滞納分 34.1%) で、前年度 (98.6%) と同率である。収納状況等の内訳は表-3、表-4 のとおりである。

表-1

## 介 護 保 險 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 険 料	1,896,697,000	1,935,326,736	1,910,032,171	1,469,415
使用料及び手数料	294,000	208,840	208,840	
国 庫 支 出 金	2,149,241,000	1,887,028,486	1,887,028,486	
支 払 基 金 交 付 金	2,493,047,000	2,155,843,000	2,155,843,000	
県 支 出 金	1,355,047,000	1,200,533,673	1,200,533,673	
財 産 収 入	118,000	117,708	117,708	
繰 入 金	1,840,018,000	1,344,158,339	1,344,158,339	
繰 越 金	180,900,000	180,899,987	180,899,987	
諸 収 入	894,000	15,126,509	1,252,785	
合 計	9,916,256,000	8,719,243,278	(D) 8,680,074,989	1,469,415

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	261,452,000	244,548,582	
保 険 給 付 費	8,753,131,000	7,535,314,707	
地 域 支 援 事 業 費	703,606,000	643,054,121	
基 金 積 立 金	128,778,000	128,778,000	
諸 支 出 金	69,162,000	69,064,259	
予 備 費	127,000		
合 計	9,916,256,000	(D) 8,620,759,669	

# 会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
23,825,150	100.7	98.7	22.0	還付未済額 2,093,440 円
	71.0	100.0	0.0	督促手数料
	87.8	100.0	21.7	介護給付費負担金，普通調整交付金等
	86.5	100.0	24.9	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
	88.6	100.0	13.8	介護給付費負担金，地域支援事業交付金等
	99.8	100.0	0.0	介護給付費準備基金積立金利子
	73.1	100.0	15.5	一般会計繰入金
	100.0	100.0	2.1	歳計剰余金
13,873,724	140.1	8.3	0.0	第1号被保険者延滞金等
37,698,874	87.5	99.6	100.0	還付未済額 2,093,440 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
16,903,418	93.5	6.5	2.8	人件費，介護保険システム関係経費等
1,217,816,293	86.1	13.9	87.4	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
60,551,879	91.4	8.6	7.4	介護予防・生活支援サービス事業費負担金等
	100.0		1.6	介護給付費準備基金積立金
97,741	99.9	0.1	0.8	介護給付費国庫負担金等返還金等
127,000		100.0		
1,295,496,331	86.9	13.1	100.0	

表一2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
介 護 保 険 料	1,910,032,171	22.0	1,936,015,725	23.1	△ 25,983,554	△ 1.3
使用料及び手数料	208,840	0.0	227,198	0.0	△ 18,358	△ 8.1
国 庫 支 出 金	1,887,028,486	21.7	1,823,300,496	21.8	63,727,990	3.5
支 払 基 金 交 付 金	2,155,843,000	24.9	2,079,953,528	24.8	75,889,472	3.6
県 支 出 金	1,200,533,673	13.8	1,126,993,363	13.5	73,540,310	6.5
財 産 収 入	117,708	0.0	106,899	0.0	10,809	10.1
繰 入 金	1,344,158,339	15.5	1,247,190,343	14.9	96,967,996	7.8
繰 越 金	180,899,987	2.1	155,981,697	1.9	24,918,290	16.0
諸 収 入	1,252,785	0.0	759,232	0.0	493,553	65.0
合 計	8,680,074,989	100.0	8,370,528,481	100.0	309,546,508	3.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	244,548,582	2.8	245,280,879	3.0	△ 732,297	△ 0.3
保 険 給 付 費	7,535,314,707	87.4	7,158,899,019	87.4	376,415,688	5.3
地 域 支 援 事 業 費	643,054,121	7.5	641,951,654	7.8	1,102,467	0.2
基 金 積 立 金	128,778,000	1.5	77,779,000	1.0	50,999,000	65.6
諸 支 出 金	69,064,259	0.8	65,717,942	0.8	3,346,317	5.1
合 計	8,620,759,669	100.0	8,189,628,494	100.0	431,131,175	5.3

表—3

## 介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C) -D	(B-C) /A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	1,709,282,830	1,710,117,700	834,870			100.0
	普通徴収	201,001,100	191,374,770	1,248,690		10,875,020	94.6
	計	1,910,283,930	1,901,492,470	2,083,560		10,875,020	99.4
滞納繰越分		25,042,806	8,539,701	9,880	1,469,415	15,043,570	34.1
合 計		1,935,326,736	1,910,032,171	2,093,440	1,469,415	25,918,590	98.6

表—4

## 介 護 保 険 料 滞 納 状 況 内 訳 表

(単位：円，件)

年度 項目	26年度 以前	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
件 数	28	35	67	104	171	321	726
未納額	697,134	1,113,038	2,100,855	4,408,470	6,724,073	10,875,020	25,918,590



## (6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 22 億 9,100 万円に対する決算額は、

歳入 22 億 2,562 万円 予算現額に対する割合 97.1% (前年度 93.4%)

歳出 21 億 2,747 万円 予算現額に対する割合 92.9% (前年度 89.0%)

で、歳入歳出差引残額 9,815 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入では、6,486 万円(3.0%)の増加、歳出では、6,862 万円(3.3%)の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 6,222 万円で、前年度に比べ 6,067 万円(3.4%)の増加で、構成比は決算額の 83.7%を占めている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が 20 億 9,863 万円で、前年度に比べ 7,057 万円(3.5%)の増加で、構成比は決算額の 98.6%を占めている。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、令和 2 年 3 月 31 日現在における加入者は 14,624 人で、前年度に比べ 381 人(2.7%)増加している。

未収額は現年分 984 万円、滞納繰越分 372 万円、計 1,356 万円で、前年度の 1,012 万円に比べ、344 万円増加している。その内訳は表-4 のとおりである。

また、不納欠損額は 18 万 2,953 円(10 件)で滞納繰越分である。

表-1

## 後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	2,011,475,000	1,875,204,467	1,862,218,005	182,953
使用料及び手数料	140,000	110,926	110,926	
繰入金	268,130,000	252,782,205	252,782,205	
繰越金	1,000	101,904,790	101,904,790	
諸収入	11,254,000	8,603,711	8,603,711	
合計	2,291,000,000	2,238,606,099	(D) 2,225,619,637	182,953

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額
総務費	32,327,000	27,265,261	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,254,073,000	2,098,631,652	
諸支出金	3,600,000	1,576,338	
予備費	1,000,000		
合計	2,291,000,000	(E) 2,127,473,251	



# 特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
12,803,509	92.6	99.3	83.7	還付未済額 753,462 円
	79.2	100.0	0.0	督促手数料
	94.3	100.0	11.3	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.6	歳計剰余金
	76.5	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与費負担金等
12,803,509	97.1	99.4	100.0	還付未済額 753,462 円

出

(単位：円，%)

不 <sup>(D)</sup> 用額	B/A	D/A	B/E	備考
5,061,739	84.3	15.7	1.3	臨時的任用職員賃金， 郵便料，業務委託料等
155,441,348	93.1	6.9	98.6	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
2,023,662	43.8	56.2	0.1	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
163,526,749	92.9	7.1	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位: 円, %)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,862,218,005	83.7	1,801,546,323	83.4	60,671,682	3.4
使用料及び手数料	110,926	0.0	112,840	0.0	△ 1,914	△ 1.7
繰 入 金	252,782,205	11.3	254,631,155	11.8	△ 1,848,950	△ 0.7
繰 越 金	101,904,790	4.6	93,102,211	4.3	8,802,579	9.5
諸 収 入	8,603,711	0.4	8,541,071	0.4	62,640	0.7
国 庫 支 出 金			2,829,000	0.1	△ 2,829,000	皆減
合 計	2,225,619,637	100.0	2,160,762,600	100.0	64,857,037	3.0

歳 出 (単位: 円, %)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,265,261	1.3	29,352,546	1.4	△ 2,087,285	△ 7.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,098,631,652	98.6	2,028,066,311	98.5	70,565,341	3.5
諸 支 出 金	1,576,338	0.1	1,438,953	0.1	137,385	9.5
合 計	2,127,473,251	100.0	2,058,857,810	100.0	68,615,441	3.3

表-3

## 後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人，%)

負担割合	1割負担			3割負担			合計
	低所得		一般	現役並み所得			
	I	II		I	II	III	
30年度	2,853	2,591	6,263	1,398	407	731	14,243
元年度	2,865	2,725	6,403	1473	404	754	14,624
前年度比	100.4	105.2	102.2	105.4	99.3	103.1	102.7

表-4

## 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区分		(A) 調定額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未納額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	583,120,316	583,649,102	528,786			100.0
	普通徴収	1,281,968,233	1,272,356,413	224,676		9,836,496	99.23
	計	1,865,088,549	1,856,005,515	753,462		9,836,496	99.47
滞納繰越分		10,115,918	6,212,490		182,953	3,720,475	61.41
合計		1,875,204,467	1,862,218,005	753,462	182,953	13,556,971	99.27

## 4 財産区共有財産会計

### (1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 2,883 万円に対する決算額は、

歳入 5,535 万円 予算現額に対する割合 192.0%(前年度 168.8%)

歳出 376 万円 予算現額に対する割合 13.1%(前年度 24.3%)

で、歳入歳出差引残額 5,158 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 251 万円(4.8%)の増加、歳出は 385 万円(50.6%)の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 312 万円などであり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、財産収入 192 万円で、歳出では、財産区総務費 385 万円となっている。

主な内訳は、歳入では歳計剰余金 2,590 万円、繰越事業充当財源繰越金 1,933 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 150 万円、その他森林病虫害等防除事業負担金 116 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,525,000	8,325,747	8,325,747		97.7	100.0	15.1
繰入金	973,000						
繰越金	19,326,288	45,222,099	45,222,099		234.0	100.0	81.7
諸収入	1,000	1,798,073	1,798,073		著増	100.0	3.2
合計	28,825,288	55,345,919	(D) 55,345,919		192.0	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	28,525,288	3,762,175		24,763,113	13.2	86.8	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合計	28,825,288	(D) 3,762,175		25,063,113	13.1	86.9	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	8,325,747	15.1	10,248,942	19.4	△ 1,923,195	△ 18.8
繰越金	45,222,099	81.7	42,098,452	79.7	3,123,647	7.4
諸収入	1,798,073	3.2	486,347	0.9	1,311,726	269.7
合計	55,345,919	100.0	52,833,741	100.0	2,512,178	4.8

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	3,762,175	100.0	7,611,642	100.0	△ 3,849,467	△ 50.6
合計	3,762,175	100.0	7,611,642	100.0	△ 3,849,467	△ 50.6

## (2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 200 万円に対する決算額は、

歳入 227 万円 予算現額に対する割合 113.3%(前年度 68.1%)

歳出 155 万円 予算現額に対する割合 77.6%(前年度 62.0%)

で、歳入歳出差引残額 72 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 91 万円(66.5%)の増加、歳出は 31 万円(25.2%)の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、諸収入 122 万円などであり、歳出では、財産区総務費 31 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 47 万円などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では立木伐採補償金 127 万円、その他土地貸付収入 32 万円、六甲無線中継所(陸上自衛隊)敷地貸付収入 30 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	522,000	880,082	880,082		168.6	100.0	38.8
繰入金	1,000,000						
繰越金	477,000	121,676	121,676		25.5	100.0	5.4
諸収入	1,000	1,265,236	1,265,236		著増	100.0	55.8
合計	2,000,000	2,266,994	(D) 2,266,994		113.3	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	1,800,000	1,551,955		248,045	86.2	13.8	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合計	2,000,000	(D) 1,551,955		448,045	77.6	22.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	880,082	38.8	521,602	38.3	358,480	68.7
繰入金			200,000	14.7	△ 200,000	皆減
繰越金	121,676	5.4	596,195	43.8	△ 474,519	△ 79.6
諸収入	1,265,236	55.8	43,879	3.2	1,221,357	著増
合計	2,266,994	100.0	1,361,676	100.0	905,318	66.5

歳 出 (単位：円，%)

款 別	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	1,551,955	100.0	1,240,000	100.0	311,955	25.2
合計	1,551,955	100.0	1,240,000	100.0	311,955	25.2

## 5 市有財産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の減少は、主に市営住宅跡地を普通財産に移管したことなどによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の増加は、主に上記行政財産から普通財産に移管された土地及びJ R 芦屋南地区第二種市街地再開発事業用地を取得したことなどによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	更生	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,235,531.83		2,235,531.83	△ 2,181.78
普通財産	218,648.36		218,648.36	4,781.87
合 計	2,454,180.19		2,454,180.19	2,600.09

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。



行政財産（建物）の当年度中の減少は、山手中学校及び精道中学校建替に伴い既存校舎を解体したことや、大規模集約事業による市営住宅の取壊しなどによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増加は、旧市営朝日ヶ丘住宅を行政財産から普通財産に移管したことなどによるものである。

(単位：㎡)

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,233,350.05	345,035.90		345,035.90	△ 15,103.06	329,932.84
223,430.23	7,512.88		7,512.88	2,760.73	10,273.61
2,456,780.28	352,548.78		352,548.78	△ 12,342.33	340,206.45

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産                   なし

④ 物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地上権	58.71		58.71		58.71

⑤ 無体財産権           なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券（株券）の当年度中における増減はなく、年度末現在高は3億3,391万円である。

⑦ 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団への出資金が1,141万円増加したことにより、年度末現在高は72億8,057万円となっている。また、出納整理期間中の増減はなく、令和2年5月31日現在の総額も同額である。

なお、出資先は、一般財団法人芦屋ハートフル福祉公社が解散したことにより17団体となった。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが113点、減少したものが114点で差し引き1点の減少で、年度末現在高は2,496点となっている。異動の主なものはパソコンソフト類 やコンピューター類などの事務用器具類、小型貨物車や塵芥自動車などの車両類などである。

(3) 債権

債権は7種類、年度末現在高は17億6,401万円で、前年度末と比較して348万円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
公社住宅家賃	元 金	102		△ 36	△ 36	66
	利 子					
市民税特別徴収	30年度	1,260,275		△ 1,260,275	△ 1,260,275	
	元年度		1,279,467		1,279,467	1,279,467
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	13,950		△ 1,550	△ 1,550	12,400
	利 子	1,395		△ 279	△ 279	1,116
社会福祉法人 土地賃貸料	元 金	1,746		△ 582	△ 582	1,164
	利 子					
小規模保育園 不動産賃貸料	元 金	53,586		△ 5,496	△ 5,496	48,090
	利 子					
小規模保育園及び 保育所建物賃貸料	元 金		2,090	△ 855	1,235	1,235
	利 子					
社会福祉複合施設 定期借地権賃貸料	元 金	429,475		△ 9,000	△ 9,000	420,475
	利 子					
合 計		1,760,529	1,281,557	△ 1,278,073	3,484	1,764,013

#### (4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は144億8,443万円となり、総額で3億3,920万円増加した。さらに、出納整理期間中に3億4,002万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、148億2,445万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財政基金	6,843,994	226,594
減債基金	1,202,621	100,936
特定 目的 基金	退職手当基金	51
	公共施設等整備基金	△ 236,373
	友愛基金	3,221
	市民文化振興基金	237
	緑化基金	10,072
	ボランティア基金	△ 1,639
	スポーツ振興基金	△ 9,910
	長寿社会福祉基金	1,473
	環境保全基金	△ 19,555
	1.17あしやフェニックス基金	204
	西田房子福祉基金	
	大学等入学支援基金	△ 6,453
	子ども・子育て支援基金	20,986
	教育振興基金	251
	無電柱化推進基金	2,575
	定額	美術品等取得基金
土地開発基金		
国民健康保険事業特別会計基金	175,085	168,750
介護給付費準備基金	830,522	77,779
合計	14,145,226	339,199

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	7,070,588	297,126	7,367,714
	1,303,557	200,913	1,504,470
	194,570	49	194,619
	2,743,819	△ 119,269	2,624,550
	162,521	△ 2,507	160,014
	86,163	△ 6,011	80,152
	121,196	△ 9,195	112,001
	111,351	△ 1,645	109,706
	139,814	592	140,406
	280,865	△ 7,563	273,302
	85,416	△ 19,403	66,013
	14,881	663	15,544
	238,412		238,412
	87,647	△ 1,835	85,812
	50,608	6,350	56,958
	8,306	△ 168	8,138
	2,575	11,086	13,661
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	343,835	△ 137,940	205,895
	908,301	128,778	1,037,079
	14,484,425	340,021	14,824,446

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,494,628.77		2,494,628.77		2,494,628.77

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	91,000			91,000
普 通 預 金	20,222			20,222
合 計	111,222			111,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,652.21		654,652.21	△ 159.00	654,493.21
宅 地					
合 計	654,652.21		654,652.21	△ 159.00	654,493.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,652.21		654,652.21	△ 159.00	654,493.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	30,000			30,000
普 通 預 金	11,956	△ 200		11,756
合 計	41,956	△ 200		41,756

## 6 定額運用基金運用状況

### (1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円，点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円，点)

区 分	当 年 度 中 運 用 状 況	(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)		
		減 少 額 (C)		
		基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額
預金				1,273,000
美術品	品数			51
	価格			198,727,000
合 計				200,000,000



(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、奥池分遣所用地である奥池南町2筆、計810.00㎡の借地を基金で購入したのち、西蔵町の宅地1筆、158.67㎡と合わせて一般会計で買戻したため、当年度末現在高は、現金2億1,000万円及び土地1億2,000万円で基金総額は、3億3,000万円で前年度と同額である。

(単位：円，㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預金	178,800,000		49,100,000			
土地	面積			810.00		
	価格			151,200,000		
貸付金						
合計	330,000,000		49,100,000	17,900,000		

(単位：円，㎡)

区分		当 年 度 中 運 用 状 況					(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)					当年度末現在高 (基金の内訳)
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
預金		17,900,000				210,000,000	
土地	面積			968.67			
	価格			49,100,000			120,000,000
貸付金							
合計		17,900,000	49,100,000			330,000,000	

## 7 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

① 令和元年度一般会計，特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は642億462万円，歳出決算額は620億6,464万円で，歳入歳出差引残額（形式収支）は21億3,998万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源8億4,886万円を除いた実質収支額は12億9,112万円の黒字となった。

② 次に，一般会計の歳入決算額は418億1,147万円，歳出決算額は403億7,783万円で，歳入歳出差引残額（形式収支）は14億3,364万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源6億4,606万円を除いた実質収支額は7億8,758万円の黒字となった。

一般会計の決算規模を前年度と比較すると，歳入で25億1,922万円（5.7%），歳出で29億5,771万円（6.8%），それぞれ減少した。

③ 一般会計の歳入の内訳についてみると，款別の歳入全体に対する構成比率は市税が57.8%（前年度51.2%）で最も大きく，以下，国庫支出金が12.6%（同10.7%），市債が5.8%（同10.3%），県支出金が5.1%（同4.4%），地方消費税交付金が3.5%（同3.4%），使用料及び手数料が3.5%（同3.2%）などの順となった。

前年度に対する増減の内訳では，本市の基幹収入である市税が241億4,652万円で前年度に比べて14億4,279万円（6.4%）増加したほか，地方特例交付金が2億2,542万円で前年度に比べて1億8,516万円（459.9%），国庫支出金が52億6,644万円で前年度に比べて5億3,286万円（11.3%），県支出金が21億4,484万円で前年度に比べて2億693万円（10.7%）など，それぞれ増加している。なお，前年度に比べて地方特例交付金が大幅な増加となっているが，これは幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴い地方特例交付金が増加したものである。

他方，財産収入が1億4,710万円で前年度に比べて22億873万円（93.8%），地方交付税が6億5,522万円で前年度に比べて6億3,322万円（49.1%），地方消費税交付金が14億4,302万円で前年度に比べて5,557万円（3.7%）など，それぞれ減少している。なお，前年度に比べて財産収入が大幅な減少となっているが，これは南宮町，浜町及び岩園町の市営住宅跡地の土地売却収入等が減少したものである。

財源構成をみると、市税、財産収入などの自主財源の割合が69.5%（前年度66.7%）、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が30.5%（前年度33.3%）となった。

なお、市税の徴収率を見ると、現年度分が99.4%、滞納分が15.4%で、全体では96.7%となり前年度より0.2ポイント上昇し、徴収率は平成22年度以降継続して上昇している。

- ④ 次に、一般会計の歳出の内訳についてみると、款別の歳出全体に対する構成比率は民生費が33.7%（前年度31.3%）で最も大きく、以下、土木費が14.0%（同17.6%）、教育費が13.5%（同14.9%）、総務費が12.6%（同12.2%）、公債費が10.6%（同10.9%）などの順となり、節別の構成比率でみると、給料や職員手当等の人件費が19.1%（前年度18.4%）で最も大きく、以下、扶助費が16.7%（同15.1%）、委託料が11.7%（同10.6%）、償還金、利子及び割引料が11.1%（同11.4%）、負担金、補助金及び交付金が10.2%（同8.3%）、工事請負費が8.4%（同16.1%）、などとなった。

前年度に対する増減の内訳では、民生費が136億2,209万円で前年度に比べて4,256万円（0.3%）増加したほか、衛生費が38億8,009万円で前年度に比べて3億7,487万円（10.7%）、商工費が2億8,374万円で前年度に比べ1億5,713万円（124.1%）、消防費が17億788万円で前年度に比べて1億6,187万円（10.5%）など、それぞれ増加した。なお、前年度に比べて商工費が大幅な増加となっているが、これは消費税率引き上げにあたり子育て世帯などの消費への影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的とするプレミアム付商品券負担金に要する経費等の増加によるものである。

他方、総務費が50億8,100万円で前年度に比べて2億1,553万円（4.1%）減少したほか、土木費が56億3,641万円で前年度に比べて19億9,764万円（26.2%）、教育費が54億4,077万円で前年度に比べて10億2,810万円（15.9%）、公債費が42億8,160万円で前年度に比べて4億3,766万円（9.3%）など、それぞれ減少した。なお、前年度に比べて土木費が大幅な減少となっているが、これは高浜町1番住宅等大規模集約事業に要する経費等の減少によるものである。

- ⑤ 特別会計の決算状況をみると、決算規模が最も大きかったのは国民健康保険事業特別会計（歳入99億9,553万円、歳出98億3,479万円）であり、次いで介護保険事業特別会計（歳入86億8,007万円、歳出86億2,076万円）となった。なお、介護保険事業特

別会計においては、保険給付費の増加に伴い歳入歳出とも前年度より増加した。

⑥ 各種財政指標についてみると、財政力の強さを示す財政力指数は 1.009 で前年度より 0.024 ポイント上昇（改善）し、財政の硬直度高さを示す経常収支比率は 96.3%で 6.6 ポイント低下（改善）した。さらに、借入金の返済割合の大きさを示す実質公債費比率は 11.0%で前年度より 0.4 ポイント上昇（悪化）したが、将来の負債の大きさを示す将来負担比率は 85.5%で前年度より 11.9 ポイント低下（改善）した。

⑦ また、一般会計の市債残高は令和元年度末で約 487 億円となり、前年度末より約 14 億円減少した。

## （2）意見

令和元年度決算は、全体の決算規模として前年度に比べて僅かながら減少した。一般会計の歳入については、本市の基幹収入である市税収入のうち市民税が約 11 億円の増加となったが、これは株式等に係る譲渡所得や配当所得等の増加に伴う個人市民税の増加等によるものであった。ここ数年、市税収入は比較的堅調であるものの、以前から意見しているとおり、中長期的には人口減少や年齢構成変化により、市税収入はいずれ減少に転じることが想定される。

一方、一般会計の歳出については、歳出構成で明らかのように、社会保障関係経費の増加に伴い民生費の決算額及び構成比率ともに増加しており、超高齢化社会を迎える中で今後も増加傾向が続くものと考えられる。

また、市の将来負担（負債）については、震災によって生じた多額の地方債の償還が進んだことで公債費は減少し、関連する財政指標も改善されているが、市営住宅の大規模集約事業や中学校建替え事業などの投資的事業が集中的に実施され、これら事業の主要な財源となる一般会計の市債残高は 500 億円弱でほぼ変わらず推移しており、震災前に比べれば依然として多い水準であることには留意すべきである。

以上のとおり、令和元年度の決算については市税収入の堅調な伸び等により、基金の取り崩しも見込みより抑えられることとなったが、社会保障関係経費や大規模な投資的事業に係る公債費など支出に占める経常的経費の割合は増加していくことが予想されるうえ、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を大きく受けることが懸念されるため、今後も引き続き

き社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来的な市民サービスに向けた事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、中長期的な財政構造の変化や財政指標について分析を行い、将来にわたり安定かつ持続可能な行財政運営が行えるよう緊張感を持って諸課題に取り組まれない。

以 上

